

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第167期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 博

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 札幌 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部担当 経理部長 堤 信之

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 札幌 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部担当 経理部長 堤 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	69,909,109	68,988,252	72,500,676	77,294,223	83,942,478
経常利益 (千円)	2,293,073	3,664,780	3,727,117	4,074,840	1,925,617
当期純利益 (千円)	751,270	1,584,146	1,429,080	1,690,739	1,031,117
包括利益 (千円)			1,432,725	1,924,735	1,536,192
純資産額 (千円)	30,626,962	32,081,175	32,991,032	34,391,421	35,866,319
総資産額 (千円)	112,745,056	118,197,060	115,127,944	118,860,959	125,261,276
1株当たり純資産額 (円)	397.44	418.38	430.83	450.21	464.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.81	22.81	20.59	24.37	14.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	9.75				13.06
自己資本比率 (%)	24.5	24.6	26.0	26.3	25.7
自己資本利益率 (%)	2.7	5.6	4.8	5.5	3.3
株価収益率 (倍)	23.7	10.8	12.5	10.7	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,535,798	16,759,206	11,373,762	12,065,137	7,097,484
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,601,728	14,109,309	12,654,182	12,853,716	16,438,423
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,468,908	1,434,560	3,111,805	981,665	9,369,853
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	906,379	4,990,836	598,612	791,698	1,136,466
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	1,009 (572)	999 (510)	1,021 (463)	1,017 (444)	1,203 (482)

(注) 1 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 会計方針の変更 出向者労務費に係る当社負担額の会計処理の変更」に記載のとおり、第167期より、出向者労務費に係る当社負担額の会計処理を変更しております。尚、当該会計処理の変更は遡及適用され、第166期の関連する主要な経営指標等については遡及適用後の数値を記載しておりますが、数値に与える影響はありません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第164期、第165期及び第166期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	52,382,368	53,385,132	56,385,743	60,958,664	67,354,250
経常利益 (千円)	1,435,489	2,603,603	2,806,231	3,320,435	2,037,172
当期純利益 (千円)	271,941	955,260	952,806	1,386,345	1,487,571
資本金 (千円)	5,039,330	5,039,330	5,039,330	5,039,330	5,039,330
発行済株式総数 (千株)	69,869	69,869	69,869	69,869	69,787
純資産額 (千円)	22,587,859	23,393,162	23,760,945	24,791,604	26,229,447
総資産額 (千円)	94,088,843	99,359,455	98,452,483	102,507,077	108,880,715
1株当たり純資産額 (円)	325.14	336.98	342.45	357.38	378.63
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	7.00	8.00	8.00
(1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.50)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	3.91	13.75	13.73	19.98	21.45
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					18.82
自己資本比率 (%)	24.0	23.5	24.1	24.2	24.1
自己資本利益率 (%)	1.2	4.2	4.0	5.7	5.8
株価収益率 (倍)	65.5	17.9	18.7	13.1	11.9
配当性向 (%)	153.5	50.9	51.0	40.0	37.3
従業員数 (名)	664	664	666	665	659
(外、臨時従業員数)	(350)	(282)	(214)	(175)	(158)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第163期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第164期、第165期及び第166期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第166期の1株当たり配当額8.00円には、記念配当1.00円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
明治44年7月	12日資本金300万円をもって北海道瓦斯株式会社を設立
大正元年9月	札幌、小樽、函館各市内においてガス供給を開始。お客さま数3,600件
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場
昭和25年3月	札幌証券取引所に株式上場
昭和36年11月	石炭から石油系原料へのガス源転換を開始
昭和38年9月	本社を東京都から札幌市に移転
昭和40年9月	石油系原料へのガス源転換を完了
昭和42年12月	札幌市に北ガス燃料株式会社(現商号北ガスジェネックス株式会社)を設立(現・連結子会社)
昭和44年9月	お客さま数10万件を突破
昭和47年7月	札幌市に北ガス建設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和49年4月	札幌市に北ガスサービス株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和49年10月	札幌地区の供給熱量を変更
昭和51年3月	函館営業所を新函館都市ガス株式会社に分離譲渡
昭和61年4月	新函館都市ガス株式会社を吸収合併
昭和61年12月	札幌市に株式会社ケージープランニング(現商号株式会社K Gプランニング)を設立(現・連結子会社)
昭和62年1月	株式会社ケージープランニング本社を札幌市から東京都に移転
平成5年3月	お客さま数50万件を突破
平成8年4月	天然ガスの導入を開始
平成8年5月	札幌地区の天然ガス転換を開始
	札幌市に天然ガス自動車北海道株式会社を設立(現・連結子会社)
平成9年6月	千歳市のガス事業を譲受
平成14年3月	千歳地区の天然ガス転換を開始、同年5月に同地区の転換を完了
平成17年6月	札幌地区の天然ガス転換を完了
	小樽地区の天然ガス転換を開始、同年12月に同地区の転換を完了
平成17年9月	札幌市に株式会社エナジーソリューションを設立(現・連結子会社)
平成18年2月	函館みなと工場が営業運転を開始
	函館地区の天然ガス転換を開始、同年12月に同地区の転換を完了
平成18年4月	北見市のガス事業を譲受
平成21年3月	北見LNGサテライト基地が営業運転を開始
	北見地区の天然ガス転換を開始、同年8月に同地区の転換を完了
平成21年4月	株式会社北海道熱供給公社の株式を追加取得(現・連結子会社)
平成22年1月	地域総合チャンネル新ブランド「北ガスフレアスト」営業開始
平成23年6月	札幌市に北海道LNG株式会社(現・連結子会社)を創立
平成23年7月	会社創立100周年
平成24年11月	石狩LNG基地運転開始

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社12社、関連会社6社、計19社)が営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

「ガス」

当社は、札幌市、小樽市、函館市、千歳市、北見市を主な供給区域としてガスの製造・供給及び販売を行っております。また、当社は、天然ガス自動車北海道㈱(連結子会社)に対し天然ガス自動車用充填ガスの供給を行っております。

なお、当社は、LNG出荷・輸送業務を北海道LNG㈱(連結子会社)に、ガスの販売に関する検針等の業務を北ガスサービス㈱(連結子会社)に、ガス供給に関する保安・点検業務等を北ガスフレアスト東㈱(連結子会社)、北ガスフレアスト南㈱(連結子会社)、北ガスフレアスト北㈱(持分法適用関連会社)、北ガスフレアスト西㈱(持分法適用関連会社)、北ガスフレアスト函館南㈱(持分法適用関連会社)、北ガスフレアスト函館北㈱(持分法適用関連会社)にそれぞれ委託しております。

北海道LNG㈱は、当社からガスの卸供給を受けてガスの販売を行い、所有するLNG関連設備を当社へ賃貸しております。

「LPG」

当社及び北ガスジェネックス㈱(連結子会社)は、札幌市・函館市周辺の新興団地を中心に簡易ガス事業及びLPGの販売を行っております。

また、北ガスジェネックス㈱は、LPGボンベの配送を㈱日石プロパン供給センター(持分法適用関連会社)に委託しております。

なお、「ガス」同様、当社は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する検針等の業務を北ガスサービス㈱に委託しており、北ガスジェネックス㈱は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する保安・点検業務等を、北ガスフレアスト東㈱、北ガスフレアスト南㈱、北ガスフレアスト北㈱、北ガスフレアスト西㈱にそれぞれ委託しております。

「その他エネルギー」

㈱エナジーソリューション(連結子会社)は、当社からのガス供給により冷温熱及び電力を供給する事業を行っております。

天然ガス自動車北海道㈱は、天然ガス自動車用充填ガスの販売等を行っております。

㈱北海道熱供給公社(連結子会社)は、当社からのガス供給により冷温水・蒸気及び電力を供給する事業を行っております。

㈱サッポロエネルギーサービス(持分法適用関連会社)は、当社からのガス供給により冷水・蒸気等の熱供給を行っております。

「工事及び器具」

当社及び北ガスジェネックス㈱は、ガス引用に関する工事を行っております。

北ガス建設㈱(連結子会社)は、当社及び北ガスジェネックス㈱が発注するガスの配管に関する工事を行っているほか、建築工事、土木工事等を行っております。

また当社及び北ガスジェネックス㈱は、ガス機器の販売及び貸付を行うとともに、北ガスフレアスト東㈱、北ガスフレアスト南㈱、北ガスフレアスト北㈱、北ガスフレアスト西㈱、北ガスフレアスト函館南㈱、北ガスフレアスト函館北㈱に対しガス機器を卸売しております。

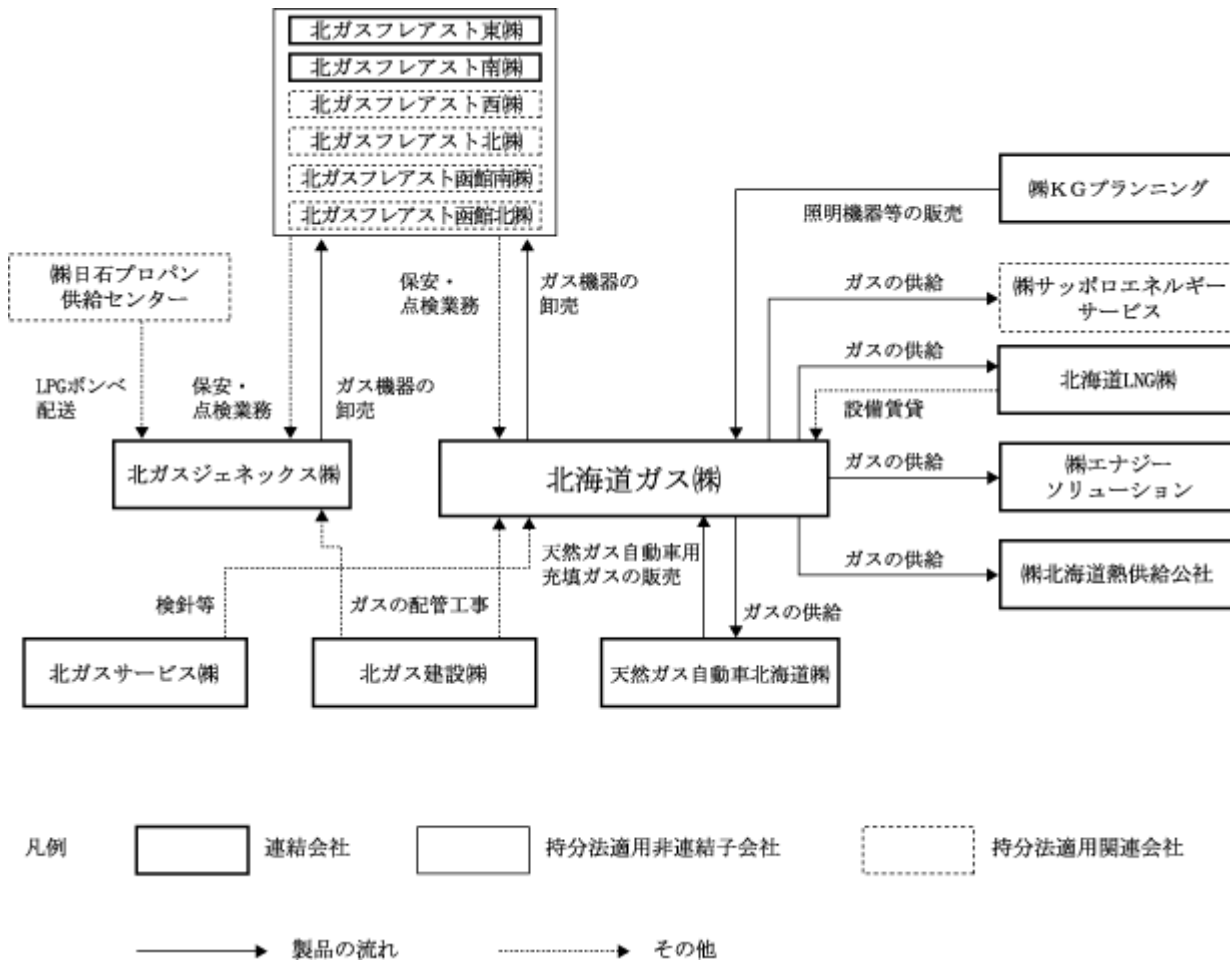
「その他」

北ガスサービス(株)は、当社からの受託業務のほか、OA機器等の販売、建物の管理、保険代理業等を行っております。

(株)K Gプランニング(連結子会社)は、照明機器等の販売を行っております。

北ガス建設(株)は、不動産業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社が2社あります。
 2 従来、持分法適用非連結子会社であった北ガスフレアスト東(株)と北ガスフレアスト南(株)、持分法非適用非連結子会社であった北海道LNG(株)は重要性が増したため連結子会社になりました。
 3 石狩サービス(株)は平成24年12月に、北ガスシステムサポート(株)は平成25年3月に清算終了となりましたため、持分法適用非連結子会社から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北ガスジェネックス㈱ (注) 5	北海道札幌市 東区	80,000	LPG 工事及び器具 その他	100.0	当社にLPGボンベの販売等を行って おります。 役員の兼任等 兼任 3名、出向 2名、転籍 1名
北ガスサービス㈱	北海道札幌市 中央区	46,000	ガス その他	100.0	当社からの検針業務の受託及び当社 にOA機器等の販売を行ってござい ます。 役員の兼任等 兼任 2名、出向 3名
㈱K Gプランニング	東京都港区	10,000	その他	100.0 (30.0)	当社に照明機器等の販売を行って おります。 役員の兼任等 兼任 2名、出向 2名
北ガス建設㈱	北海道札幌市 白石区	300,000	工事及び器具	100.0	当社受注のガス設備工事の施工及び ガス供給導管の建設工事を行って おります。 資金援助 貸付金 550,000千円 役員の兼任等 兼任 3名、出向 3名、転籍 1名
㈱エナジーソリューション	北海道札幌市 中央区	350,000	その他エネルギー	100.0	当社からのガスの供給により冷温熱 ・電力等を供給する事業を行って おります。 資金援助 貸付金 212,500千円 役員の兼任等 兼任 1名、出向 4名、転籍 1名
天然ガス自動車北海道㈱	北海道札幌市 中央区	250,000	その他エネルギー	100.0	当社からのガスの供給により天然ガ ス自動車用充填ガスの販売を行っ ております。 役員の兼任等 兼任 1名、出向 3名
㈱北海道熱供給公社 (注) 3	北海道札幌市 東区	3,025,250	その他エネルギー	50.9	当社からのガスの供給等により冷温 水・蒸気及び電力を供給する事業 を行っております。 役員の兼任等 兼任 1名、出向 1名、転籍 1名
北海道LNG㈱ (注) 3	北海道札幌市 中央区	2,000,000	ガス	70.0	当社に設備賃貸を行っております。 資金援助 貸付金 9,600,000千円 役員の兼務等 兼任 1名、出向 3名、転籍 1名
北ガスフレアスト東㈱	北海道札幌市 白石区	40,000	工事及び器具	85.0	当社からのガス機器の卸売によりガ ス機器の販売を行っております。 役員の兼務等 兼任 1名、出向 4名
北ガスフレアスト南㈱	北海道札幌市 中央区	23,500	工事及び器具	85.0	当社からのガス機器の卸売によりガ ス機器の販売を行っております。 役員の兼務等 兼任 1名、出向 2名
(持分法適用関連会社) ㈱日石プロパン 供給センター	北海道北広島市	80,000	LPG	50.0 (30.0)	LPGボンベの配送を行っております。 役員の兼任等 兼任 1名、転籍 1名
㈱サッポロエネルギー サービス	北海道札幌市 中央区	200,000	その他エネルギー	30.0	当社からのガスの供給により冷水・ 蒸気等の熱供給を行っております。 役員の兼任等 出向 2名
北ガスフレアスト北㈱	北海道札幌市 東区	37,000	工事及び器具	34.0	当社からのガス機器の卸売によりガ ス機器の販売を行っております。 役員の兼任等 兼任 1名、出向 1名

北ガスフレアスト西(株)	北海道札幌市 西区	20,000	工事及び器具	34.0	当社からのガス機器の卸売によりガス機器の販売を行っております。役員の兼任等兼任1名、出向1名
北ガスフレアスト函館南(株)	北海道函館市	25,000	工事及び器具	34.0	当社からのガス機器の卸売によりガス機器の販売を行っております。役員の兼任等兼任1名、出向2名
北ガスフレアスト函館北(株)	北海道函館市	25,000	工事及び器具	34.0	当社からのガス機器の卸売によりガス機器の販売を行っております。役員の兼任等兼任1名、出向2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 特定子会社であります。
 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5 北ガスジェネックス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等

	北ガスジェネックス(株)
売上高	8,529,241千円
経常利益	103,495千円
当期純利益	52,487千円
純資産額	4,089,343千円
総資産額	7,483,386千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	671 (300)
LPG	89 (57)
その他エネルギー	66 (15)
工事及び器具	273 (48)
その他	45 (53)
全社(共通)	59 (9)
合計	1,203 (482)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
659(158)	40.4	18.8	5,946

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	571 (144)
LPG	2 (2)
その他エネルギー	0 (0)
工事及び器具	27 (3)
その他	0 (0)
全社(共通)	59 (9)
合計	659 (158)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、管理職の地位にある者を算定対象に含みません。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 北海道ガス労働組合、北ガスジェネックス労働組合、北ガスサービス労働組合
- b 上部団体 全国ガス労働組合連合会
- c 組合員数 平成25年3月末現在 704名
- d 特記すべき事項 労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概況】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などから緩やかな回復基調で推移いたしました。欧州債務危機による海外経済の低迷や電力供給問題などの懸念材料はあるものの、政権交代後の経済政策による景気回復期待が高まっております。

このような状況下のもと、当社グループは、安全高度化計画の着実な推進による保安の強化及びガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。連結売上高は、都市ガス売上高の増加、LNG販売収益の増加等により、前連結会計年度に比べ8.6%増の83,942百万円となりました。

一方、費用の面につきましては、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化を進めましたものの、石狩LNG基地の稼働に伴い見込んでおりました減価償却費等の基地運営経費や原料構成の変化による原材料費の増加のほか、LPG価格が高騰したこと等により、経常利益は前連結会計年度に比べ52.7%減の1,925百万円となり、当期純利益は同39.0%減の1,031百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ガス

当連結会計年度末の新設件数は、戸建住宅や賃貸、分譲マンションにおけるガスセントラルヒーティングの獲得戸数の増加等により、前連結会計年度に比べ513件増加し7,211件となりました。なお、1メータ化推進活動等による撤去件数が新設件数を上回っていることにより、当連結会計年度末のお客さま件数は、前連結会計年度末に比べ466件減の553,298件となりました。

都市ガス販売量は、家庭用につきましてはここ数年の営業成果によるガスセントラルの普及や冬期間の気温が低めに推移した影響等により、前連結会計年度に比べ4.7%増の141百万 m^3 となりました。業務用につきましては商業用物件の獲得等により、同8.3%増の340百万 m^3 となり、他事業者向け供給を含めました総販売量は同7.4%増の486百万 m^3 となりました。

売上高は、LNGを含むガス販売量の増加等により、同11.6%増の57,857百万円となりました。セグメント利益は原料構成の変化による原材料費が増加したこと等により、同23.9%減の4,652百万円となりました。

LPG

売上高は、LPG販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ3.9%増の7,258百万円となりました。セグメント利益は原料費の増加、新築営業に係る普及促進費用の増加等により同64.4%減の103百万円となりました。

その他エネルギー

気温影響等による熱供給事業の温熱販売量が増加したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ1.5%増の7,608百万円となりました。セグメント利益は原料費の増加等により同88.8%減の30百万円となりました。

工事及び器具

売上高は、従来「工事及び器具」に含まれていた売上高を「ガス」へ変更した影響等により、前連結会計年度に比べ10.5%減の12,297百万円となり、セグメント利益は同67.8%減の205百万円となりました。

その他

売上高は、コンビニエンスストア向け店舗設備の受注件数の減少等により、前連結会計年度に比べ28.6%減の3,889百万円となり、セグメント損失は36百万円となりました。

- (注) 1 本書面では、ガス量はすべて1 m^3 当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)で表示しております。
2 消費税等については税抜方式を採用しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の借入金・社債等の残高は前連結会計年度末に比べ9,807百万円増加し、72,688百万円となり、現金及び預金の残高は前連結会計年度末に比べ344百万円増加し、1,136百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

石狩LNG基地稼働に伴うたな卸資産の増減額の増加等により、同4,967百万円減少し、7,097百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出の増加等により、同3,584百万円減少し、16,438百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加、コマーシャル・ペーパーの純増減額の増加等により、同8,388百万円増加し、9,369百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおきましては、「都市ガス事業」が売上高及び営業費用共に連結財務諸表の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

以下は、「都市ガス事業」における当社の生産、受注及び販売の状況について記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分	生産量(千m ³)	前年同期比(%)	
都市ガス	石狩LNG基地	157,810	
	函館みなと工場	40,373	1.4
	北見工場	4,765	22.6
	計	202,948	364.2

(2) 受注実績

都市ガス事業については、その事業の性質上、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

都市ガス販売実績

当連結会計年度における都市ガス販売実績は次のとおりであります。

区分	販売量	前年同期比(%)	
都市ガス	家庭用	141,338千m ³	4.7
	その他	340,213千m ³	8.3
	計	481,551千m ³	7.2
	他事業者向け供給	5,170千m ³	20.7
	総販売量	486,721千m ³	7.4
月平均調定件数	442,542件	0.3	
調定件数1件当たり月平均販売量	90.7m ³	7.6	

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)	
都市ガス	家庭用	23,265,543	0.8
	その他	26,927,080	11.8
	計	50,192,623	6.4

お客さま件数及び普及率

平成25年3月末における地区別お客さま件数及び普及率は次のとおりであります。

地区別	世帯数(世帯)	お客さま件数(件)	普及率(%)
札幌地区	818,087 (1.3)	417,835 (0)	51.1 (0.7)
函館地区	115,635 (0.6)	65,869 (0)	57.0 (0.3)
小樽地区	48,520 (0.3)	33,709 (1.4)	69.5 (0.7)
千歳地区	41,309 (0.9)	18,917 (0.6)	45.8 (0.1)
北見地区	43,038 (1.9)	16,968 (0.2)	39.4 (0.8)
計	1,066,589 (1.2)	553,298 (0.1)	51.9 (0.6)

(注) 1 お客さま件数は、ガスメーター取付数によっております。

2 世帯数は、供給区域の住民基本台帳及び各自治体の資料から推計した一般世帯数であります。

3 ()内数値は対前年比(%)であります。

都市ガス料金

供給約款料金に対しては、札幌・函館・小樽・千歳・北見地区について、下記の料金が適用されます。この区分によるa基本料金及びb従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれかの料金表が適用されます。また、一般ガス供給約款で定める料金以外に、選択約款による料金や個別交渉による大口需要家向け料金があります。

なお、平成25年1月から「地球温暖化対策のための税（環境税）」の税率相当分を基準単位料金に0.19円/m³反映しております。

(平成24年12月31日までの適用料金)

a 基本料金

基本料金は、1か月につき次のとおりです。

地区	料金表種別	1か月の使用量	基本料金（税込） （ガスメーター1個につき）
46.04655メガジュール地区 (11,000キロカロリー)	A	0 m ³ から18m ³ まで	903.00円
	B	18m ³ を超え136m ³ まで	1,279.95円
	C	136m ³ を超える場合	2,612.40円

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金を乗じて算定しております。

地区	料金表種別	1か月の使用量	基準単位料金（税込） （1 m ³ につき）
46.04655メガジュール地区 (11,000キロカロリー)	A	0 m ³ から18m ³ まで	195.88円
	B	18m ³ を超え136m ³ まで	174.95円
	C	136m ³ を超える場合	165.15円

(注) 1 上記の料金は、検針日の翌日から30日以内に支払われる場合に適用される早収料金であり、同期間経過後に支払われる場合は、早収料金を3%割り増した遅収料金が適用されます。

2 当社は、原料費調整制度を導入しております。平成24年4月から同年12月までの調整額は次のとおりです。

検針月	1 m ³ 当たり調整額（税込）
平成24年4月	+ 2.61円
平成24年5月	+ 2.61円
平成24年6月	+ 2.61円
平成24年7月	+ 2.61円
平成24年8月	+ 2.61円
平成24年9月	+ 2.61円
平成24年10月	+ 2.61円
平成24年11月	+ 2.61円
平成24年12月	+ 2.61円

(平成25年1月1日からの適用料金)

a 基本料金

基本料金は、1か月につき次のとおりです。

地区	料金表種別	1か月の使用量	基本料金(税込) (ガスメーター1個につき)
46.04655メガジュール地区 (11,000キロカロリー)	A	0 m ³ から18m ³ まで	903.00円
	B	18m ³ を超え136m ³ まで	1,279.95円
	C	136m ³ を超える場合	2,612.40円

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金を乗じて算定しております。

地区	料金表種別	1か月の使用量	基準単位料金(税込) (1 m ³ につき)
46.04655メガジュール地区 (11,000キロカロリー)	A	0 m ³ から18m ³ まで	196.07円
	B	18m ³ を超え136m ³ まで	175.14円
	C	136m ³ を超える場合	165.34円

(注) 1 上記の料金は、検針日の翌日から30日以内に支払われる場合に適用される早収料金であり、同期間経過後に支払われる場合は、早収料金を3%割り増した遅収料金が適用されます。

2 当社は、原料費調整制度を導入しております。平成25年1月から同年3月までの調整額は次のとおりです。

検針月	1 m ³ 当たり調整額(税込)
平成25年1月	+2.61円
平成25年2月	+2.61円
平成25年3月	+2.61円

(ガス料金改定について)

() 当社は、ガス料金の改定を主とする一般ガス供給約款・選択約款の変更について、改定前に比べ小口部門全体で平均 0.12%となる届出を行いました。これは、昨年11月の石狩LNG基地の営業運転開始に伴い、都市ガスの主たる原料が、国産天然ガスから輸入LNGへ移行したことから、ガス料金の見直しを行ったものです。

今回の料金改定の経緯は次のとおりです。

ガス料金改定 届出日 平成25年 1月30日

実施日 平成25年 4月 1日より

() 供給約款料金に対しては、札幌・函館・小樽・千歳・北見地区について、下記の料金が適用されます。この区分による a 基本料金及び b 従量料金の合計とし、各月の使用量に応じて A・B・C のいずれかの料金表が適用されます。また、一般ガス供給約款で定める料金以外に、選択約款による料金や個別交渉による大口需要家向け料金があります。

a 基本料金

基本料金は、1か月につき次のとおりです。

地区	料金表種別	1か月の使用量	基本料金(税込) (ガスメーター1個につき)
46.04655メガジュール地区 (11,000キロカロリー)	A	0 m ³ から18m ³ まで	903.00円
	B	18m ³ を超え136m ³ まで	1,279.95円
	C	136m ³ を超える場合	2,612.40円

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金を乗じて算定しております。

地区	料金表種別	1か月の使用量	基準単位料金(税込) (1 m ³ につき)
46.04655メガジュール地区 (11,000キロカロリー)	A	0 m ³ から18m ³ まで	198.15円
	B	18m ³ を超え136m ³ まで	177.21円
	C	136m ³ を超える場合	167.42円

(注) 上記の料金は、検針日の翌日から30日以内に支払われる場合に適用される早収料金であり、同期間経過後に支払われる場合は、早収料金を3%割り増した遅収料金が適用されます。

() 当社は、平成25年 9月 1日を実施日として、お客さまに供給するガスの標準熱量の変更にともなうガス料金の見直しを主な内容とする一般ガス供給約款の変更について、北海道経済産業局長に申請しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、昨年11月の石狩LNG基地の稼働により、長期的かつ安定的にLNGを供給する体制が整うこととなりました。このことは、厳しい電力需給情勢の中、エネルギーの安定供給確保という点から、当社グループにとってのみならず、北海道にとっても大変意義深いものであると考えております。

一方、国のエネルギー・環境政策においては、エネルギーセキュリティや環境対策等の観点から、天然ガスの果たす役割は益々重要になってくるものと考えております。

このような状況の中、当社グループは、「中期経営計画～プロGRESS2020」に掲げました、年間ガス販売量7億m³の早期実現に向けまして、「天然ガスの普及拡大」を柱として、持続的な成長の実現に向けた諸施策に取り組んでまいります。

[天然ガスの普及拡大を支える事業基盤・体制の確立]

将来にわたる旺盛な天然ガス需要に対する営業活動を支える基盤として、次代のニーズに対応する技術開発や人材育成、寒冷地のエネルギー環境技術の発信拠点となる技術開発・研修センターを建設し、本年4月より運用を開始いたしました。また、IT機能を最大限に活用したお客さま業務支援システム「LINKS」の運用開始や、北見地区における北ガスフレアストの開設を予定しており、高品質なワンストップサービスを全地区のお客さまに提供してまいります。

さらに、コージェネレーションを中心とした商品システムの企画・開発機能の強化とソリューション力の向上を目的として、本年4月より「スマートエネルギー推進部」を発足させました。北海道におけるエネルギーのスマート化のトップランナーとして、地域の効率的なエネルギー利用の実現に貢献してまいります。

[天然ガスの普及拡大に向けて]

天然ガスのさらなる普及拡大に向け、営業部門に要員を重点配置し、積極的な営業活動を展開してまいります。

家庭用分野では省エネ型給湯暖房システム「エコジョーズ」に加え、家庭用燃料電池「エネファーム」や家庭用コージェネレーションシステム「コレモ」といった「ガスマイホーム発電」の普及拡大により、天然ガスシェアの向上につなげてまいります。

業務用分野におきましては、エリア巡回営業などによる中小口業務用をターゲットとした営業を強化していくほか、コージェネレーションシステムをはじめとする省エネルギー提案を切り口とした、他燃料から天然ガスへの燃料転換営業を積極的に進めてまいります。都市ガス導管網が整備されていない地域での大口需要をターゲットとしたLNGサテライト供給(液販売)についても、引き続き、北海道内の広域にわたる訪問営業を強力に推進し、全道における天然ガス普及促進につとめてまいります。

[天然ガスの安定供給と安全・安心の確保]

原料調達およびLNG基地操業の安定性確保と、将来にわたる天然ガス需要増加への対応を万全なものとするため、2基目となるLNGタンクの建設に着手いたしました。平成28年9月の完成に向け着実に建設を進めてまいります。

また、安全・安心の確保に向けた施策といたしまして、計画的な入替工事によるガス導管網の耐震性向上や昨年4月より運用を開始いたしました「ガバナ遠隔監視制御システム」による被害の極小化など、地震等の非常災害時への対策を着実に進めるほか、安全型消費機器・設備の普及につきましては、昨年度までに対策完了率概ね100%を達成いたしました。引き続き、保安上重要とされている建物の白ガス経年埋設内管対策や、業務用のお客さまへの「不完全燃焼警報センサー」の設置推進などを進めてまいります。さらに、新たに建設した技術開発・研修センターにおける実践的な保安教育・技術研修を通じ、技能のレベルアップを図り、お客さまの安全・安心の確保につなげてまいります。

当社グループは、お客さまの安全・安心を大前提に、北海道における天然ガスの安定供給基盤を確立し、最適なエネルギーシステム提案による天然ガスの普及拡大を通じて、地域に根差すエネルギー事業者としての責任を果たすとともに、社会からの期待にこたえるべく努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 自然災害による影響

地震等の自然災害により、お客さま設備や当社グループに被害が発生した場合、供給支障等により、お客さま被害が発生する可能性があります。

(2) 原料調達に関する不測の事態

天然ガスや液化天然ガス等の原料調達に関して不測の事態が生じた場合、都市ガスの供給に影響を与え、有形無形の損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ガス事故による影響

ガス事故の発生により、お客さま被害が発生した場合、対応に要する直接的費用の発生に加え、社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国策や制度の変更

国策や制度の変更により、ガス業界に対する規制が変更された場合、エネルギー間競争の激化によるお客さまの離脱や販売価格低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ガス消費機器・設備に関するトラブル

お客さまに設置した消費機器・設備に関する重大な不具合が発生した場合、対応に要する直接的費用の発生に加え、社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 気温影響によるガス需要の変動

気温の推移が平年値から乖離する等によりガス需要量が想定から変動した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 商品・技術開発の停滞

商品や技術の開発が遅れた場合、競争力を失い業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法令変更・法的トラブル

関係法令が変更されたり、法的な問題や争いが生じた場合、対応に要する直接的間接的費用の発生や、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料調達価格の変動

原材料価格が、原油価格・為替・市場相場等の変動によって高下した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 取引先の信用問題や事故等

取引先の倒産や事故等があった場合、債権未回収や業務支障を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 設備投資による影響

ガス事業の性質から、業容拡大や増産を目的とした大規模な設備投資の実施により、費用負担が増加し、一時的に業績に影響を及ぼす可能性があります。またかかる設備投資が、その後の経済情勢の変化等により、所期の成果を出せないことで、有利子負債依存度が高まる可能性があります。

(12) 資金調達・資産運用

市況や金融の混乱により資金調達や資産運用の悪化が発生した場合、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 不適切な情報流出

社内情報が不適切な形で外部流出した場合、有形無形の損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 業務システム・通信回線の不具合

業務システムや通信回線の不具合により、業務処理の誤りや業務停滞を引き起こした場合、有形無形の損失が発生し、業績や事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、長期に安定した原料調達を行うため、石油資源開発株式会社を取引の相手方とする「天然ガス売買に関する基本契約」を締結しております。また、昨年11月に稼動した石狩LNG基地向け「LNG売買契約」を東京瓦斯株式会社と締結しており、その契約の期限は平成34年度で、調達数量は年間30～40万tを予定しております。

なお、石狩LNG基地について下記の通り賃貸借契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約品目	契約期間
北海道LNG株式会社	東銀リース株式会社	賃貸借契約	機械設備等	平成24年12月3日から平成34年12月2日まで
北海道ガス株式会社	北海道LNG株式会社	転貸借契約	"	平成24年12月3日から平成34年12月2日まで
北海道ガス株式会社	北海道LNG株式会社	賃貸借契約	"	平成24年12月1日から平成34年11月30日まで

(2) 平成25年5月17日に、当社及び株式会社日本政策投資銀行は、株式会社北海道熱供給公社の株式譲渡に関する契約を締結し、当社は株式会社日本政策投資銀行の保有株式（議決権保有割合19.83%）を譲り受けました。譲渡金額は687,600千円となります。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社が主に都市ガス事業において行っており、「技術開発研究所」を中心に、積雪寒冷地に適したエネルギー利用機器の開発やエネルギー利用技術の研究を実施しております。当連結会計年度における研究開発費は184,366千円であります。

「技術開発研究所」の基本理念を以下に示します。

寒冷地技術の研究開発を推進し、技術の蓄積・普及を図ります。

エネルギー利用技術の高度化を追求し、環境負荷低減に努めます。

低炭素社会の実現に向けたエネルギー技術への対応を図ります。

地域社会と密接な交流を深めつつ、北国の生活文化に貢献します。

これらの基本理念に基づき、他企業・大学等の外部研究機関・行政とも協力し、研究開発活動を推進しております。

主な研究内容は、以下のとおりであります。

(1) 事業目標「Progress2020」達成に向けた家庭用機器の商品開発

寒冷地向け家庭用燃料電池「エネファーム」の開発

寒冷地向け家庭用ガスエンジンコージェネレーション「コレモ」の開発

屋内設置型高効率給湯器エコジョーズのバリエーション拡大

(2) 寒冷地における次世代エネルギーシステム検討

寒冷地に適した次世代のエネルギーシステムについての研究

(3) 供給保安分野における技術開発

ガス導管の保安レベル向上に貢献する技術・工法開発

施工性向上、コスト低減に資する技術・工法開発

(4) 業界が低炭素社会を目指して策定した『Gas Vision 2030』実現に向けた研究活動

エネファーム・太陽電池・蓄電池を設置した寒冷地エネルギーシステムの評価・研究～(北海道大学との共同研究)

寒冷地の土中構造物におよぼす土壌凍結の影響に関する研究～(北見工業大学との共同研究)

業務用施設における太陽熱利用に関する研究

(5) その他

工学系若手研究者支援を目的とした「北海道大学研究支援制度」の運営

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、安全高度化計画の着実な推進による保安の強化及びガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。連結売上高は、都市ガス売上高の増加、LNG販売収益の増加等により、前連結会計年度に比べ8.6%増の83,942百万円となりました。

一方、費用の面につきましては、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化を進めましたものの、石狩LNG基地の稼働に伴い見込んでおりました減価償却費等の基地運営経費や原料構成の変化による原材料費の増加のほか、LPG価格が高騰したこと等により、経常利益は前連結会計年度に比べ52.7%減の1,925百万円となり、当期純利益は同39.0%減の1,031百万円となりました。

(3) 財政状態

資産、負債及び純資産

総資産につきましては、石狩LNG基地稼働に伴いLNG等の原材料及び貯蔵品の残高が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,400百万円増加し、125,261百万円となりました。

負債は、転換社債型新株予約権付社債の発行等により前連結会計年度末に比べ4,925百万円増加し、89,394百万円となりました。

純資産は、有価証券評価差額金の増加、連結範囲の変更に伴い少数株主持分が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,474百万円増加し、35,866百万円となりました。

キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フローは石狩LNG基地稼働に伴うたな卸資産の増減額の増加等により、前連結会計年度に比べ4,967百万円減少し、7,097百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出の増加等により、同3,584百万円減少し、16,438百万円の支出となりました。これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは9,340百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加、コマーシャル・ペーパーの純増減額の増加等により、同8,388百万円増加し9,369百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度末の借入金・社債等の残高は前連結会計年度末に比べ9,807百万円増加し、72,688百万円となり、現金及び預金の残高は前連結会計年度末に比べ344 百万円増加し、1,136百万円となりました。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度は、石狩LNG基地建設、経年導管入替等の設備投資に充当するため、コマーシャルペーパーや短期借入金により低金利のメリットを享受しつつ、長期かつ固定金利の資金を調達いたしました。120%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債5,000百万円の発行に加え、長期借入金により6,695百万円を調達しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、ガス事業を中心に、ガス需要の増加に対し、効率的かつ長期的な安定供給及び製造体制を確保するため、当連結会計年度は18,416,279千円の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用、繰延資産を含む)を実施しております。セグメント別の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
ガス	16,884,053千円	53.6%
LPG	1,088,227	31.8
その他エネルギー	404,770	125.2
工事及び器具	224,908	27.8
その他	18,477	84.0
計	18,620,436千円	49.9%
全社(共通)又は消去	204,157千円	%
合計	18,416,279千円	47.4%

設備投資の大半を占めている当社の当連結会計年度の主な設備投資等には、導管4,793,110千円、石狩LNG基地建設5,106,925千円等があり、所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置	導管及び メーター	土地 (面積㎡)	その他	合計	
製造設備								
石狩LNG基地 (石狩市)	ガス	3,671,181	1,620,073		4,518,540 (96,902)	33,582	9,843,377	20 (2)
函館みなと工場 (函館市)	ガス	1,246,272	389,374		338,478 [20,404]	6,821	1,980,946	12 (0)
北見工場 (北見市)	ガス	160,951	181,400		[7,607]	2,244	344,596	11 (1)
供給設備								
札幌地区 (札幌市中央区他)	ガス	1,007,682	2,096,158	24,303,607	3,139,404 (303,795) [6,238]	69,260	30,616,114	111 (11)
函館地区 (函館市)	ガス	66,424	194,176	4,429,427	1,201,550 (17,250) [156]	7,799	5,899,377	12 (0)
小樽地区 (小樽市)	ガス	23,211	130,717	2,775,955	415,004 (24,052)	8,568	3,353,457	21 (2)
千歳地区 (千歳市)	ガス	264,504	750,955	3,220,928	149,742 (13,359) [1,923]	9,440	4,395,571	19 (8)
北見地区 (北見市)	ガス	0	78,030	2,785,198	598 (27)	15,939	2,879,767	17 (6)
業務設備								
札幌地区 (札幌市中央区他)	ガス	2,988,085	51,902	0	5,562,390 (443,808) [2,027]	342,154	8,944,532	342 (118)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具であり、建設仮勘定を含んでおりません。金額には消費税等を含みません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。連結会社以外から賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料 (千円)	賃借又は リース契約残高 (千円)
全社 (札幌市等)	ガス	車両	109,958	174,524

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	導管及び メーター	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道LNG(株)	石狩LNG 基地 (石狩市)	ガス	LNG設備	2,533,239	8,539,333		()	183	11,072,756	5 (0)
北ガス ジェネックス(株)	ボンベ庫等 (札幌市内 各所他)	LPG	その他 の設備	375,938	127,018	2,562,934	1,059,291 (37,380)	289,942	4,415,124	
(株)北海道熱供給公社	中央 エネルギー センター (札幌市 東区)	その他 エネルギー	その他 の設備	375,748	637,177	1,669,089	436,013 (11,641)	5,391	3,123,420	14 (4)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具であり、建設仮勘定を含んでおりません。金額には消費税等を含みません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料 (千円)	賃借又は リース契約残高 (千円)
北海道LNG(株) (札幌市中央区)	ガス	LNG設備関連	357,560	10,369,240

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおきましては、「ガス事業」が売上高及び営業費用共に連結財務諸表の大半を占めており、当社の生産及び販売活動がその中心となっております。そのため、重要な設備の新設等に係る設備は当社の設備投資計画をもとに記載しております。

当社の当連結会計年度後1年間の設備の新設・改修等に係る投資予定金額は、10,823,829千円であります。その所要資金については、主として自己資金でまかない、不足分に関しては借入金でまかなう予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等(提出会社)

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)				資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額	平成25年度 支払予定額	平成26年度以 降支払予定額				
ガス	導管増設等			4,698,574		自己資金	平成25年4月	平成26年3月	平成25年度 31km
ガス	石狩LNG基地 設備増設	(注) 2		5,400,000		借入金及び 自己資金	平成25年6月	平成28年9月	20万kl

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 石狩LNG基地設備増設の総額は、付随設備の投資額について未確定のため、記載しておりません。金額確定後すみやかに開示する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等(提出会社)

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,787,180	69,787,180	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	69,787,180	69,787,180		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成24年9月25日発行)		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,000	5,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,083,969(注)1	19,083,969(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり262(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年11月1日～ 平成29年9月21日(注)3	同左(注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 262 資本組入額 131(注)4	同左(注)4
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部については、行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権または本社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左(注)5
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,000	5,000

- (注) 1 本新株予約権の行使請求により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本新株予約権が付された本社債の金額の合計額を当該行使請求日に適用のある転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
- 2 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。各本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額(以下「転換価額」という。ただし、(注)5において、「転換価額」は、承継新株予約権の行使により交付する承継会社等の普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額をさす。)は、当初金262円とする。ただし、転換価額は(注)2(1)～(6)に定めるところにより修正または調整されることがある。

(1) 転換価額の下方向修正

当社は、平成26年10月1日(以下「決定日」という。)まで(当日を含む。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含まない。)がある20連続取引日の当該終値の平均値(計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた金額をいう。)が決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額を上記の計算の結果算出された金額と同一の金額に修正する。

(注)2(1)の規定にかかわらず、(注)2(1)により修正された転換価額が、当初の転換価額の90%を下回る場合には、当該90%にあたる金額の1円未満を切り上げた金額を修正後の転換価額とする。ただし、当初の転換価額が決定日までに(注)2(2)～(6)に定めるところにより調整された場合には、当該調整後の転換価額を当初の転換価額とみなす。

(注)2(1)またはにより修正された転換価額は、平成26年11月1日(以下この日を本注において「効力発生日」という。)以降、これを適用する。

決定日の翌日から効力発生日までの間に、(注)2(2)～(6)に定めるところによる調整後の転換価額が適用されることとなる場合には、(注)2(1)またはによる修正が決定日に効力が生じたものとみなして、修正後の転換価額について当該調整を行い、算出された金額を効力発生日以降に有効な転換価額とする。

- (2) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、(注)2(3)に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「新株発行等による転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

- (3) 新株発行等による転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

時価((注)2(5)に定義する。以下同じ。)を下回る払込金額をもって当社普通株式を引き受ける者を募集する場合。

調整後の転換価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の末日とする。以下本項において同じ。)の翌日以降これを適用する。ただし、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、当該基準日の翌日以降これを適用する。

当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当てをする場合。

調整後の転換価額は、株式分割の場合は当該株式の分割に係る基準日の翌日以降、無償割当ての場合は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株式の無償割当てについて、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、当該基準日の翌日以降これを適用する。

時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)または時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)(以下「取得請求権付株式等」という。)を発行する場合。

調整後の転換価額は、当該取得請求権、取得条項または新株予約権の全てが当初の条件で行使または適用されたものとみなして算出するものとし、払込期日(新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日)の翌日以降これを適用する。ただし、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、当該基準日の翌日以降これを適用する。

上記～にかかわらず、当社普通株式の株主に対して当社普通株式または取得請求権付株式等を割り当てる場合、当該割当てに係る基準日が当社の株主総会、取締役会その他の機関により当該割当てが承認される日より前の日であるときには、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。ただし、この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当該承認があった日より後に当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

- (4) この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
当社は、本新株予約権付社債の発行後、(注)2(4)に定める特別配当を実施する場合には、次に定める算式(以下「特別配当による転換価額調整式」といい、新株発行等による転換価額調整式と併せて「転換価額調整式」と総称する。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - 1 \text{株あたり特別配当}}{\text{時価}}$$

「1株あたり特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における各社債の金額(金100万円)あたりの本新株予約権の目的となる株式の数で除した金額をいう。1株あたり特別配当の計算については、小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

「特別配当」とは、平成29年9月21日までの間に終了する各事業年度内に到来する各基準日に係る当社普通株式1株あたりの剰余金の配当(配当財産が金銭であるものに限り、会社法第455条第2項及び第456条の規定により支払う金銭を含む。)の額に当該基準日時点における各社債の金額(金100万円)あたりの本新株予約権の目的となる株式の数を乗じて得た金額の当該事業年度における累計額が30,528円(当社が当社の事業年度を変更した場合には合理的に修正された金額)を超える場合における当該超過額をいう。

特別配当による転換価額の調整は、各事業年度の配当に係る最終の基準日に係る会社法第454条または第459条に定める剰余金の配当決議が行われた日の属する月の翌月10日以降これを適用する。

- (5) 転換価額の調整については、以下の規定を適用する。
転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限り、転換価額の調整は行わない。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額から当該差額を差引いた額を使用するものとする。
転換価額調整式の計算については、小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
転換価額調整式で使用する「時価」は、(イ)新株発行等による転換価額調整式の場合は調整後の転換価額を適用する日(ただし、(注)2(3)の場合は当該基準日)、(ロ)特別配当による転換価額調整式の場合は当該事業年度の配当に係る最終の基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。
この場合、平均値の計算は、小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
新株発行等による転換価額調整式で使用する「既発行株式数」は、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は当該基準日またはかかる基準日がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除し、当該転換価額の調整前に(注)2(2)または(注)2(6)に基づき交付株式数とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の数を加えた数とする。また、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、新株発行等による転換価額調整式で使用する交付株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式の数を含まないものとする。
- (6) (注)2(2)～(5)に定めるところにより転換価額の調整を行う場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、社債管理者と協議のうえ必要な転換価額の調整を行う。
株式の併合、資本金もしくは準備金の額の減少、合併(合併により当社が消滅する場合を除く。)、株式交換または会社分割のために転換価額の調整を必要とするとき。
(注)2(6)のほか、当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

当社普通株式の株主に対する普通株式以外の種類の株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき。

金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当が、経済的に特別配当に相当するために転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生する等、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- 3 以下の期間については、行使請求をすることができないものとする。
 - (1) 当社普通株式に係る株主確定日及びその前営業日(振替機関の休業日等でない日をいう。以下同じ。)
 - (2) 本社債の利息が支払われる日の前営業日
 - (3) 振替機関が必要であると認めた日
 - (4) (注)7～9に定めるところにより平成29年9月21日以前に本社債が繰上償還される場合には、当該償還に係る元金が支払われる日の前営業日以降
 - (5) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益を喪失した日以降
 - (6) 組織再編行為において承継会社等の新株予約権が交付される場合で、本新株予約権の行使請求の停止が必要なときは、当社が、行使請求を停止する期間(当該期間は1か月を超えないものとする。)その他必要事項をあらかじめ書面により社債管理者に通知し、かつ、当該期間の開始日の1か月前までに必要事項を公告した場合における当該期間
- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 5 当社が組織再編行為を行う場合の承継会社等による本新株予約権付社債の承継
 - (1) 当社は、当社が組織再編行為を行う場合(ただし、承継会社等の普通株式が当社の株主に交付される場合に限る。)は、(注)7に基づき本社債の繰上償還を行う場合を除き、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、(注)5(2)に定める内容の承継会社等の新株予約権(以下「承継新株予約権」という。)を交付するものとする。この場合、当該組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され(承継会社等に承継された本社債を以下「承継社債」という。)、承継新株予約権は承継社債に付された新株予約権となり、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となる。本要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。
 - (2) 承継新株予約権の内容は次に定めるところによる。
 - 承継新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。
 - 承継新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
 - 承継新株予約権の目的である株式の数の算定方法
行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を下記に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
 - 承継新株予約権付社債の転換価額
承継新株予約権付社債の転換価額は、組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに受領できるように定めるものとする。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、(注)2(1)～(6)に準じた修正または調整を行う。
 - 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権が付された承継社債を出資するものとし、当該承継社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。
 - 承継新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日(当社が(注)3(6)に定める行使を停止する期間を定めた場合には、当該組織再編行為の効力発生日または当該停止期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日)から[新株予約権等の状況]欄に定める本新株予約権の行使請求期間の末日までとする。

承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

その他の承継新株予約権の行使の条件

各承継新株予約権の一部については、行使することができない。

承継新株予約権の取得事由

取得事由は定めない。

- 6 当該新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりである。
- (1) 本新株予約権の行使請求により当社が交付する当社普通株式の数は株価の下落により増加することがある。当該株式数は行使請求に係る本新株予約権が付された本社債の金額の合計額を当該行使請求日に適用のある転換価額で除して得られる数であるため、(注)2(1)(転換価額の下方向修正)に従い転換価額が修正された場合には、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式の数は増加する。
 - (2) 転換価額の修正基準
本新株予約権付社債の転換価額は、平成26年10月1日(以下「決定日」という。)まで(当日を含む。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含まない。)がある20連続取引日の当該終値の平均値(計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた金額をいう。)が決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、平成26年11月1日以降、上記の計算の結果算出された金額と同一の金額に修正される。
 - (3) 転換価額の修正の頻度
1回(平成26年11月1日に修正されることがある。)
 - (4) 転換価額等の下限等
(注)2(1)(転換価額の下方向修正)に従い修正される転換価額の下限は、決定日に有効な転換価額の90%に相当する金額である。なお、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式の数に上限の定めはないが、当該株式数は行使請求に係る本新株予約権が付された本社債の金額の合計額を当該行使請求日に適用のある転換価額で除して得られる数となる。
 - (5) 繰上償還条項等
本新株予約権付社債は、下記(注)7～9に従い、繰上償還されることがある。なお、取得条項は付されていない。

7 組織再編行為による繰上償還

- (1) 組織再編行為((注)7(5)に定義する。)が当社の株主総会(株主総会の承認が不要な場合は取締役会)で承認された場合において、当社が、かかる承認の日(以下「組織再編行為承認日」という。)までに、社債管理者に対し、承継会社等((注)7(6)に定義する。)が理由の如何を問わず当該組織再編行為の効力発生日において日本の金融商品取引所における上場会社であることを、当社としては予定していない旨を記載し、当社の代表取締役が署名した証明書を交付した場合には、当社は、償還日(当該組織再編行為の効力発生日またはそれ以前の日とする。ただし、当該組織再編行為の効力発生日が組織再編行為承認日から30日以内に到来する場合には、下記に定める公告を行った日から30日以降の日とする。)の30日前までに必要事項を公告したうえで、残存する本社債の全部(一部は不可)を、(注)7(2)～(4)に従って決定される償還金額(以下「組織再編行為償還金額」という。)で繰上償還する。
- (2) 組織再編行為償還金額は、参照パリティ((注)7(3)に定義する。)及び償還日に応じて下記の表(本社債の各社債の金額に対する割合(百分率)として表示する。)に従って決定される。

組織再編行為償還金額(%)

償還日	参照パリティ								
	80	90	100	110	120	130	140	150	160
平成24年9月25日	97.51	99.44	103.13	110.03	120.00	130.00	140.00	150.00	160.00
平成25年10月1日	98.61	100.58	104.01	110.25	120.00	130.00	140.00	150.00	160.00
平成26年10月1日	99.36	102.18	103.91	110.02	120.00	130.00	140.00	150.00	160.00
平成27年10月1日	98.61	99.93	103.21	110.03	120.00	130.00	140.00	150.00	160.00
平成28年10月1日	99.15	100.07	103.08	110.00	120.00	130.00	140.00	150.00	160.00
平成29年9月22日	100.00	100.00	100.00	110.00	120.00	130.00	140.00	150.00	160.00

- (3) 「参照パリティ」は、(イ)当該組織再編行為に関して当社普通株式の株主に支払われる対価が金銭のみである場合には、当社普通株式1株につき支払われる当該金銭の額を当該組織再編行為承認日時時点で有効な転換価額(注)2に定義する。以下同じ。)で除して得られた値(小数第5位まで算出し、小数第5位を四捨五入し、これを百分率で表示する。)とし、(ロ)上記(イ)以外の場合には、会社法に基づき当社の取締役会において当該組織再編行為の条件(当該組織再編行為に関して支払われもしくは交付される対価を含む。)が決議された日(決議の日よりも後に当該組織再編行為の条件が公表される場合にはかかる公表の日)の直後の取引日に始まる5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含まない。以下本項において同じ。)の平均値を、当該5連続取引日の最終日時時点で有効な転換価額で除して得られた値(小数第5位まで算出し、小数第5位を四捨五入し、これを百分率で表示する。)とする。当該5連続取引日において(注)2(1)~(4)または(注)2(6)に定める転換価額の修正または調整事由が生じた場合には、当該5連続取引日の当社普通株式の普通取引の終値の平均値は、社債管理者と協議のうえ合理的に調整されるものとする。(注)7(3)及び(注)8(2)において「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が営業している日をいい、当社普通株式の普通取引の終値が発表されない日を含まない。
- (4) 参照パリティまたは償還日が(注)7(2)の表に記載されていない場合には、組織再編行為償還金額は、以下の方法により算出される。
- 参照パリティが(注)7(2)の表の第1行目に記載された2つの値の間の値である場合、または償還日が(注)7(2)の表の第1列目に記載された2つの日付の間の日である場合には、組織再編行為償還金額は、かかる2つの値またはかかる2つの日付に対応する(注)7(2)の表中の数値に基づきその双方につきかかる2つの値またはかかる2つの日付の間を直線で補間して算出した数値により算出した数値(小数第5位まで算出し、小数第5位を四捨五入し、これを百分率で表示する。)とする。ただし、日付に係る補間については、1年を365日とする。
- 参照パリティが(注)7(2)の表の第1行目の右端の値より高い場合には、参照パリティはかかる値と同一とみなす。
- 参照パリティが(注)7(2)の表の第1行目の左端の値より低い場合には、参照パリティはかかる値と同一とみなす。
- ただし、組織再編行為償還金額は、各社債の金額の160%を上限とし、(注)7(2)の表及び上記~の方法に従って算出された値が160%を超える場合には、組織再編行為償還金額は各社債の金額の160%とする。また、組織再編行為償還金額は、各社債の金額の100%を下限とし、(注)7(2)の表及び上記~の方法に従って算出された値が100%未満となる場合には、組織再編行為償還金額は各社債の金額の100%とする。
- (5) 「組織再編行為」とは、当社が消滅会社となる合併、吸収分割または新設分割(承継会社等が、本社債に基づく当社の義務を引き受け、かつ本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付する場合に限る。)、当社が他の株式会社の完全子会社となる株式交換または株式移転、及びその他の日本法上の会社組織再編手続で、かかる手続により本社債に基づく当社の義務が他の株式会社に引き受けられることとなるものを総称していう。
- (6) 「承継会社等」とは、次の~に定める株式会社を総称していう。
- 合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)
 吸収合併 吸収合併存続株式会社または新設合併設立株式会社
 吸収分割 吸収分割承継株式会社
 新設分割 新設分割設立株式会社
 株式交換 株式交換完全親株式会社
 株式移転 株式移転設立完全親株式会社
- 上記~以外の日本法上の会社組織再編手続 本社債に基づく当社の義務を引き受ける株式会社
- (7) 当社は、(注)7(1)に定める公告を行った後は、当該公告に係る繰上償還を取消すことはできない。
- 8 上場廃止等による繰上償還
- (1) (イ)当社以外の者(以下「公開買付者」という。)によって、当社普通株式の保有者に対して金融商品取引法に基づく当社普通株式の公開買付けがなされ、(ロ)当社が当該公開買付けに賛同する意見を表明し、(ハ)当該公開買付けによる当社普通株式の取得の結果当社普通株式が上場されている全ての日本の金融商品取引所においてその上場が廃止される可能性があることを当社または公開買付者が公表または認容し(ただし、当社または公開買付者が、当該公開買付け後も当社が日本の金融商品取引所における上場会社であり続けるよう最善の努力をする旨を公表した場合を除く。)、かつ(ニ)公開買付者が当該公開買付けにより当社普通株式を取得した場合には、当社は、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日(当該公開買付けに係る決済の開始日を意味する。以下同じ。)から15日以内に必要事項を公告したうえで、当該公告において指定した償還日(かかる償還日は、当該公告の日から30日目以降60日目までのいずれの日とする。)、残存する本社債の全部(一部は不可)を、(注)8(2)号に従って決定される償還金額(以下「上場廃止等償還金額」という。)で繰上償還する。

- (2) 上場廃止等償還金額は、(注) 7 記載の組織再編行為償還金額の算出方法と同様の方法により算出される。ただし、参照バリエーションは、(イ)当該公開買付けの対価が金銭のみである場合には、買付期間の末日時点で有効な買付価格を、同日時点で有効な転換価額で除して得られた値(小数第 5 位まで算出し、小数第 5 位を四捨五入し、これを百分率で表示する。)とし、(ロ)上記(イ)以外の場合には、買付期間の末日に終了する 5 連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値を、買付期間の末日時点で有効な転換価額で除して得られた値(小数第 5 位まで算出し、小数第 5 位を四捨五入し、これを百分率で表示する。)とする。当該 5 連続取引日において(注) 2 (1)～(4)または(注) 2 (6)に定める転換価額の修正または調整事由が生じた場合には、当該 5 連続取引日の当社普通株式の普通取引の終値の平均値は、社債管理者と協議のうえ合理的に調整されるものとする。
- (3) (注) 8 (1)にかかわらず、当社または公開買付け者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日の後に組織再編行為を行う旨の意向を当該公開買付けに係る公開買付け期間の末日までに公表した場合には、(注) 8 (1)の規定は適用されない。ただし、当該取得日から60日以内に当該組織再編行為に係る組織再編行為承認日が到来しなかった場合、当社は、かかる60日間の末日から15日以内に必要事項を公告したうえで、当該公告において指定した償還日(かかる償還日は、当該公告の日から30日目以降60日目までのいずれの日とする。)に、残存する本社債の全部(一部は不可)を、上場廃止等償還金額で繰上償還する。
- (4) (注) 7 に定める繰上償還事由及び(注) 8 (1)または(注) 8 (3)に定める繰上償還事由の両方が発生した場合には、本社債は(注) 7 に従って償還されるものとする。ただし、(注) 7 に定める繰上償還事由が発生した場合において、組織再編行為承認日の前に(注) 8 (1)または(注) 8 (3)に基づく公告が行われたときは、本社債は本注に従って償還されるものとする。
- (5) 当社は、(注) 8 (1)または(注) 8 (3)に定める公告を行った後は、当該公告に係る繰上償還を取消すことはできない。
- 9 120%コールオプション条項
- (1) 当社は、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値がある20連続取引日(「取引日」とは、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の普通取引が行われる日をいう。以下同じ。)にわたり、各取引日における当該終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%以上であった場合、平成26年12月1日以降、当該20連続取引日の最終日から15日以内に必要事項を公告したうえで、当該公告において指定した償還日(かかる償還日は、当該公告の日から30日目以降60日目までのいずれの日とする。)に、残存する本社債の全部(一部は不可)を、各社債の金額100円につき金100円で繰上償還することができる。なお、当社が当社普通株式の株式分割または当社普通株式に対する当社普通株式の無償割当て(以下本注において「株式分割等」という。)を行う場合、当該株式分割等の基準日(基準日を定めない場合は、効力発生日の前日とし、基準日または効力発生日の前日が取引日でない場合は、それらの直前の取引日とする。以下本注において同じ。)の2取引日前の日から当該株式分割等の基準日までの3取引日についての本条項の適用にあたっては、(注) 2 (3) の規定にかかわらず、当該各取引日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した株式数を既発行株式数とし、当該株式分割等により交付されることとなる株式数を交付株式数として、(注) 2 (2)に定める新株発行等による転換価額調整式により算出された転換価額をもって、当該各取引日に適用のある転換価額とする。
- (2) (注) 7 または(注) 8 (1)もしくは(注) 8 (3)に定める繰上償還事由及び(注) 9 (1)に定める繰上償還事由の両方が発生した場合には、本社債は(注) 7 または(注) 8 に従って償還されるものとする。ただし、(注) 7 または(注) 8 (1)もしくは(注) 8 (3)に定める繰上償還事由が発生した場合において、組織再編行為承認日または当該公開買付けによる当社普通株式の取得日の前に(注) 9 (1)に基づく公告が行われたときは、本社債は本項に従って償還されるものとする。
- (3) 当社は、(注) 9 (1)に定める公告を行った後は、当該公告に係る繰上償還を取消すことはできない。
- 10 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定する場合に該当する場合にあっては、同項に規定するデリバティブ取引その他の取引として予定する取引の内容
該当事項なし
- 11 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項なし
- 12 株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項なし
- 13 株券の貸借に関する事項についての所有者と会社の特別利害関係者等との間の取決めの内容
該当事項なし
- 14 その他投資者の保護を図るため必要な事項
該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月29日(注)	82,457	69,787,180		5,039,330		2,799,095

(注) 自己株式として買取りした所在不明株主の株式を消却したことによる減少

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	45	25	74	55	5	4,725	4,930	
所有株式数 (単元)	2,244	28,417	553	11,027	2,615	15	24,304	69,175	612,180
所有株式数 の割合(%)	3.24	41.08	0.80	15.94	3.78	0.02	35.14	100.00	

(注) 1 自己株式512,152株は「個人その他」に512単元、「単元未満株式の状況」に152株含まれております。

なお、株式は、株主名簿記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。

2 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,310	7.60
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	4,274	6.12
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	3,429	4.91
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	3,427	4.91
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産 管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,629	3.76
北海道信用農業協同組合連合会	札幌市中央区北四条西1丁目1番地	2,475	3.54
札幌市	札幌市中央区北一条西2丁目	2,244	3.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,500	2.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,450	2.07
北海道瓦斯従業員持株会	札幌市中央区大通西7丁目3番地	1,322	1.89
計		28,064	40.21

- (注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,629千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社みずほ銀行が留保しております。
- 2 株式会社みずほ銀行より平成20年4月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年3月31日現在で同社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成25年3月31日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------------|------------|
| 株式会社みずほ銀行 | 2,630 (千株) |
| みずほ信託銀行株式会社 | 363 |
| みずほ投信投資顧問株式会社 | 34 |
- 3 日興シティーホールディングス株式会社より平成21年8月26日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年9月14日現在で日興アセットマネジメント株式会社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成25年3月31日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|------------|
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 2,302 (千株) |
| 日興シティグループ証券株式会社 | 33 |
| シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド | 123 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 512,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,663,000	68,663	
単元未満株式	普通株式 612,180		
発行済株式総数	69,787,180		
総株主の議決権		68,663	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式152株が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市中央区大通 西七丁目3番地1	512,000		512,000	0.73
計		512,000		512,000	0.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年2月26日)での決議状況 (取得期間 平成25年2月26日～平成25年2月26日)	82,457	買取単価に買取対象株式 総数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	82,457	20,284
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注)「取締役会での決議状況」欄の買取単価とは、買取日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(ただし、当日に売買取引がない場合は、その後最初になされた売買取引の成立価格)であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16,792	4,022
当期間における取得自己株式	2,790	709

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から平成25年6月26日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	82,457	20,284		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	3,612	5,005	788	208
保有自己株式数	512,152		514,154	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から平成25年6月26日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、安全高度化への取り組みを前提に、一体となって営業力を強化し、収益の拡大を図るとともに、業務効率化とコストダウンを進めながらフリーキャッシュフローの獲得に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

剰余金の配当等につきましては、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針といたします。そのため、1株につき年間配当6円の配当額水準を確保し、連結配当性向につきましては30%を下回らないことを当面の基準といたします。そのうえで、企業体質及び競争力の強化ならびに事業展開に必要な設備投資等のための内部留保と併せまして、株主のみなさまへの適切な利益還元に努めてまいります。

このような方針のもと、第164期より1円増配の7円、前事業年度には創立100周年による記念配当1円を加えた8円の配当を行ってまいりました。当事業年度の剰余金の配当につきましては、昨年10月30日開催の取締役会決議に基づき1株につき金4円の間配当を実施するとともに、期末配当につきましても、当事業年度の業績および今後の事業展開等を総合的に勘案し、本年5月28日開催の取締役会において1株につき金4円と決定させていただきました。これにより、当事業年度における剰余金の年間配当につきましては、記念配当がありました前事業年度と同額の、1株につき金8円となります。

この結果、当期の配当性向は37.3%（連結配当性向53.8%）、株主資本当期純利益率は5.8%、株主資本配当率は2.3%となりました。

なお、第162回定時株主総会の決議により、剰余金の配当等の決定機関を取締役会とする旨並びに中間配当等の基準日を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当金(円)
平成24年10月30日 取締役会	277,471	4.0
平成25年5月28日 取締役会	277,100	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	277	261	269	305	265
最低(円)	210	236	211	244	222

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	238	229	239	248	250	262
最低(円)	222	222	223	235	240	246

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行 役員	営業本部長	大槻 博	昭和24年7月11日生	昭和47年10月 当社入社 平成9年6月 エネルギー営業部長 平成10年6月 取締役 エネルギー営業部長 平成12年6月 常務取締役 営業副本部長 エネルギー営業部長 平成14年6月 代表取締役副社長 生産供給本部長兼天然ガス転換本部長 平成16年7月 代表取締役副社長 天然ガス転換事業部長 平成18年6月 代表取締役 副社長執行役員 輸送ネットワーク事業部長、天然ガス転換事業部長 平成19年4月 代表取締役 副社長執行役員 営業本部長、天然ガス転換共同化推進部担当 平成20年4月 代表取締役社長 社長執行役員 営業本部長(現)	(注3)	125
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐、資材部・企画部・原料企画室担当	岡崎 哲哉	昭和27年11月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 経理部長 平成16年6月 取締役 経理部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 経理財務兼経営企画兼料金企画担当部長 平成19年4月 取締役 常務執行役員 企画本部長 平成20年4月 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐、企画本部長 平成22年4月 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐、資材部・経理部・企画部・原料企画室担当 平成24年4月 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐、資材部・企画部・原料企画室担当(現)	(注3)	72
取締役 常務執行 役員	生産技術部・技術開発研究所担当	丸子 彰	昭和25年11月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年7月 理事・技術開発研究所長、技能開発センター所長 平成18年6月 取締役 執行役員 技術開発研究所長、技能開発センター所長 平成19年4月 取締役 常務執行役員 供給保安本部長、技術開発研究所担当 平成20年4月 取締役 常務執行役員 供給保安本部長 天然ガス転換共同化推進部・技術開発研究所担当 平成20年5月 取締役 常務執行役員 生産本部長 天然ガス転換共同化推進部・技術開発研究所担当 平成22年1月 取締役 常務執行役員 生産本部長、天然ガス転換センター・技術開発研究所担当 平成22年12月 取締役 常務執行役員 生産本部長 技術開発研究所担当 平成25年4月 取締役 常務執行役員 生産技術部・技術開発研究所担当(現)	(注3)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員	ICT推進部・ 総務人事部・ 内部統制推進 室・リスク管 理担当	杉 岡 正 三	昭和31年 5月28日生	昭和54年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成20年 5月 平成21年 6月 平成21年 7月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成25年 4月	当社入社 執行役員 営業副本部長兼営業企 画部長 取締役 執行役員 営業副本部長、 営業企画部長兼お客さま部長 取締役 常務執行役員 営業副本部 長、営業企画部長兼お客さま部長 取締役 常務執行役員 営業副本部 長、営業企画部長 取締役 常務執行役員 営業副本部 長 取締役 常務執行役員 営業副本部 長、お客さま部長 取締役 常務執行役員 業務改革推 進室担当 取締役 常務執行役員 ICT推進部 ・総務部・人事部・コンプライア ンス推進室・業務改革推進室・リ スク管理担当 取締役 常務執行役員 ICT推進部 ・総務人事部・内部統制推進室・ リスク管理担当(現)	(注3)	62
取締役 常務執行 役員	供給保安 本部長	細 田 英 生	昭和26年 2月 2日生	昭和51年 4月 平成20年 4月 平成20年 5月 平成20年 6月 平成22年 4月	当社入社 常務執行役員 供給保安副本部長、 安全高度化推進部長 常務執行役員 供給保安本部長、安 全高度化推進部長 取締役 常務執行役員 供給保安本 部長、安全高度化推進部長 取締役 常務執行役員 供給保安本 部長(現)	(注3)	31
取締役 常務執行 役員	経理部担当 経理部長	堤 信 之	昭和34年 1月 6日生	平成10年 4月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月	当社入社 同経理財務担当部長 同執行役員 経理部長 同常務執行役員 経理部担当、経理 部長 取締役 常務執行役員 経理部担 当、経理部長(現)	(注3)	23
取締役		野 田 雅 生	昭和28年 4月26日生	昭和63年 4月 平成 3年 4月 平成15年 4月 平成18年 6月 平成18年11月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 林田・柏木・田澤法律事務所勤務 野田純生法律事務所(現、野田総合 法律事務所)勤務 東京地方裁判所民事調停委員(現) 当社取締役(現) 野田総合法律事務所第一室代表弁 護士(現)	(注3)	
取締役		中 上 英 俊	昭和20年 3月11日生	昭和48年 4月 昭和51年 1月 平成22年 6月 平成25年 4月	住環境計画研究所所長 株式会社住環境計画研究所 代表 取締役所長 当社取締役(現) 株式会社住環境計画研究所 代表 取締役会長(現)	(注3)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		合月 宏	昭和29年3月4日生	昭和52年4月 平成11年6月 平成15年11月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年2月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 同経理部原料資材室長 同小樽支社長 同資材兼経理財務担当部長 同広報・総務・資材・秘書担当部長 同千歳支店長 同企画本部長付部長 北ガスサービス株式会社出向 北ガスサービス株式会社代表取締役社長 当社監査役(現)	(注5)	8	
常勤監査役		緒形 秀樹	昭和29年3月3日生	昭和51年4月 平成11年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成19年6月	北海道東北開発公庫入庫 日本政策投資銀行人事部次長 同地方開発部長 同検査部長 同審査部長 同監事 同退職 当社監査役(現)	(注4)	26	
監査役		田中 賢龍	昭和21年10月27日生	昭和47年11月 平成14年4月 平成15年7月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年6月	札幌市採用 同都市局長 同助役 同副市長 同退職 当社監査役(現)	(注4)	6	
監査役		小山 俊幸	昭和32年5月21日生	昭和56年4月 昭和62年4月 平成11年3月 平成12年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年5月 平成24年6月 平成25年6月	日本国有鉄道入社 北海道旅客鉄道株式会社入社 同鉄道事業本部企画部長 同総合企画本部担当部長 同総務部長 同総合企画本部経営企画部長 同取締役 総合企画本部経営企画部長 同取締役 総合企画本部長 同常務取締役 総合企画本部長(現) 当社監査役(現)	(注4)		
計								391

- (注) 1 取締役野田雅生、中上英俊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役緒形秀樹、田中賢龍、小山俊幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役緒形秀樹、田中賢龍、小山俊幸の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役合月宏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、会社の意思決定と業務執行を分離し、意思決定・監督機関としての取締役会の機能を強化するとともに、執行役員への大幅な権限委譲により業務執行機能を向上させるため執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役兼務者を除く)は以下のとおりであります。
- | | | |
|--------|-------|------------------|
| 常務執行役員 | 佐藤 和夫 | 営業副本部長、業務用開発部長 |
| 執行役員 | 近藤 清隆 | 生産技術部長 |
| 執行役員 | 土谷 浩昭 | 営業副本部長、営業企画部長 |
| 執行役員 | 菅原 利浩 | 営業副本部長、エネルギー営業部長 |
| 執行役員 | 梅村 卓司 | 函館支店長 |
| 執行役員 | 末長 守人 | 総務人事部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主様をはじめとする当社のステークホルダーの方々との円滑な関係の構築を通じて、企業価値や雇用の創造、さらに健全な企業経営の維持を目的にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

なお、当社は取締役会及び監査役会を中心とした経営管理体制のもとに、迅速な意思決定を図るべく、執行役員制度を導入し、外部環境の変化に柔軟に対応できる執行体制を整備しております。

体制の概要及び採用している理由

当社は、経営に対する適正な監視を行うため監査役会を設置しており、一方、取締役会の意思決定・監督機能を強化し、併せて業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。また、中立・公正な立場での視点を経営に反映していただくため、複数の社外役員を選任しております。

コーポレート・ガバナンスに関する会社の機関

a 取締役会

当社の取締役会は、取締役8名、うち社外取締役2名で構成し、会社の重要事項に関する意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督・チェックを行うとともに、子会社等を含めたグループ会社に対する監督・チェック機能の強化に努めております。

社外取締役の役割・機能につきましては、当該人物の経験・見識等を、中立・公正な立場で当社の経営に反映していただくとともに、経営に対する監督機能を担い、コーポレート・ガバナンスを強化することと考えております。社外取締役は2名選任しておりますが、各社外取締役は、取締役会に出席し、中立・公正な視点から適宜発言を行い、取締役会の監督機能の強化に努めております。社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、各人の経験・見識・出身等を総合的に勘案したうえで、社外取締役として客観的かつ専門的な立場で職務を適切に遂行できることを要件として選任しております。

なお、各社外取締役と当社との間には、特別の利害関係はありませんが、野田雅生氏の所属する法律事務所と当社との間には、法律顧問契約に基づく法律相談業務の委託の取引関係があります。中上英俊氏は、株式会社住環境計画研究所の代表取締役会長ですが、当社と同社の間に特別の取引関係はありません。

また、当社の取締役は10名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行われる旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

b 執行役員制度

平成18年6月の定時株主総会終了後に、取締役会の意思決定、監督機能を強化し、併せて業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。社長執行役員を議長とする「執行役員会議」を原則毎週1回開催する中で、取締役会付議事項以外の業務執行に関する重要事項を決定しており、明確な責任のもと迅速な意思決定に努めております。

監査の体制

a 監査役会

監査役会は、監査役4名、うち社外監査役3名(1名は常勤監査役)で構成し、監査計画等に従い、取締役会・執行役員会議への出席、取締役等からの業務執行状況に関する聴取、重要な決裁書類の閲覧等を通じ、業務執行全般に対する厳正な監査の実現に努めております。

社外監査役の役割・機能につきましては、当該人物の経験・見識等を、中立・公正な立場で当社の監査に反映していただくとともに、監査機能の充実に図り、コーポレート・ガバナンスを強化することであるとと考えております。社外監査役は3名選任しておりますが、各社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、中立・公正な視点から適宜発言を行い、監査機能の充実に努めております。社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、各人の経験・見識・出身等を総合的に勘案したうえで、社外監査役として客観的かつ中立の立場で監査を実施できることを要件として選任しております。

また、監査機能を強化するため、監査役の職務執行及び監査役会を補助する専従スタッフを選任するとともに、監査役の監査が実効的に行われるための体制整備として、会計監査人・関係会社監査役・内部監査部門等との関係体制を強化しております。

なお、社外監査役 緒形秀樹氏、田中賢龍氏、小山俊幸氏(各氏が役員もしくは使用人である又は役員もしくは使用人であった他の会社等を含む)と当社の間にはガス供給契約等の取引関係がありますが、特別の利害関係はありません。

b 監査室

平成20年7月より、社長直轄の独立した部門として人員2名からなる監査室を設け、関係会社を含め業務活動が適正かつ効率的に行われ、内部統制が達成されているかについて、定期的に内部監査を行っております。内部監査の結果は、社長に報告するとともに、被監査部門長等にも報告し、さらに改善指導を継続的に実施しております。

c 会計監査

会計監査人については、仰星監査法人と監査契約を締結しております。

監査役会、監査室、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新島敏也氏(継続監査年数6年)、及び南成人氏(継続監査年数3年)であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名(公認会計士試験合格者、システム監査技術者)であります。

コンプライアンス推進の状況

当社は、コンプライアンスの推進に向けて、倫理方針・倫理行動指針を遵守し、誠実かつ公正な事業運営に努めております。コンプライアンスの取組みを効果的に推進するため内部統制推進会議を設置し、内部統制推進室が運営事務を担当しております。内部統制推進室は、人員2名からなる専門の部門となっております。

リスクマネジメントについては、執行役員会議で、全社リスク管理を整備しております。全社リスク管理の推進事務局は内部統制推進室が担当しております。

当社グループにおける業務適正の確保については、重要な事項について当社取締役会において決議するとともに、当社関係部署が関係会社管理規程に則り、関係会社の業務管理並びにコンプライアンスに関する指導を行っております。

内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正を確保するための体制について、以下の「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会において決議し、運用しております。

- a 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - イ 取締役および従業員は、反社会的な勢力に屈せず毅然とした対応をとることを含め、当社の定める倫理方針・倫理行動指針を遵守し、誠実かつ公正な事業運営を行う。
 - ロ 取締役会は、取締役会規則を定め、重要事項の意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務執行を監督する。
 - ハ 取締役会は、社外取締役、社外監査役の招聘により、経営の客観性・透明性を確保する。
 - ニ 取締役は、財務報告にかかわる信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告にかかわる内部統制の運用、評価を行なう体制を整備する。
 - ホ 監査役は、取締役の職務執行に関して、監査役会で定める監査役監査基準に基づき、監査を行う。
 - ヘ 会計監査人は、会計に関する取締役の職務執行に関して、企業会計審議会で定める監査基準に基づき、監査を行う。
 - ト 執行部門から独立した監査室を設置し、内部監査規程に従って業務、会計、情報システム等にかかわる諸状況の監査を行う。
 - チ 取締役会が決定した基本方針に基づき、執行役員会議は、内部統制システムを整備する。内部統制を効果的に推進するために統制機能を統括する内部統制推進室を設置し、コンプライアンスの徹底を図る。併せて、組織横断的・第三者的視点によるその補完機能として、内部統制推進会議を設置する。
 - リ コンプライアンスに関して、従業員等からの「相談・通報窓口」を設置し、実効性を確保する。
- b 取締役の職務の執行にかかわる情報の保存および管理に関する体制
 - 取締役の職務の執行にかかわる情報については、取締役会規則、稟議規程等に従って議事録、稟議書その他定められた文書を作成し、また、文書管理規程等に基づいて、定められた期間これを保存するなど適切に管理する。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ 取締役会は、内部統制規程を定め、内部統制推進体制において、当社およびグループ各社における事業目標達成の阻害要因を明らかにし、継続的にその改善を図る。
 - ロ 災害等のリスクへの措置については、保安規程、防災業務規程等に従い所定の体制を整備し、迅速かつ適切な対応を図る。
 - ハ 業務遂行に伴うリスクのうち、コンプライアンスに関するものは倫理管理規程等に従い、情報セキュリティに関するものは情報管理規程等に従うことで、迅速かつ適切な対応を図る。
 - ニ その他の損失リスクについては、必要に応じてリスクヘッジに関するマニュアル等を整備し、当該リスクの軽減等に取り組む。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ 取締役会の意思決定・監督機能の充実に図るとともに、執行役員制度を導入し、業務執行機能を強化する。
 - ロ 取締役および執行役員の職務を効率的に行うために、職制、業務分掌規程、職責権限規程等の社内規程を整備する。

- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ グループ会社に関する重要な事項は、当社の取締役会において決議する。
 - ロ グループ会社全体の健全な発展を図るため、当社と重要な子会社で構成するグループ経営会議を定期的開催する。
 - ハ 当社の企画部が、統括管理部門として、関係会社管理規程に則り、関係会社の管理と指導を行う。
また、当社の監査室が内部監査規程、関係会社管理規程に則り、関係会社の内部監査を行う。
 - ニ 当社の監査役、会計監査人は、法令の定めに基づき、定期的に重要な子会社の調査を行う。
 - ホ グループ全体に適用される内部統制規程を定め、グループ一体として統制を図る。グループ内部統制連絡会議を設置し、グループ各社への徹底を図る。
- f 監査役職務を補助すべき従業員に関する事項および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
- イ 監査役職務執行および監査役会を補助すべき従業員として、専従スタッフを選任する。
 - ロ 専従スタッフは、監査役の指揮命令に従って職務を遂行する。
 - ハ 専従スタッフの人事管理に関する事項については、監査役の同意を得る。
- g 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制ならびにその他の監査役への報告に関する体制
- イ 監査役は、職務執行に必要な事項に関して、随時、取締役及び従業員に対して報告を求めることができる。
 - ロ 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、重要な決定や報告の把握を行い、また、各議事録、稟議書等の重要な書類を閲覧できる。
 - ハ 取締役は、職務執行に関し重大な法令・定款違反および不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす事実を知ったときは、これを直ちに監査役会に報告する。
- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 取締役会は、監査役が会計監査人、関係会社監査役および内部監査部門等と連携し、監査役の監査が実効的に行われることを確保する。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役全員及び社外監査役全員と会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額または、1,000万円のいずれか高い額となります。

役員報酬の内容及び決定方針

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	150	139	11	7
監査役(社外監査役を除く)	18	18		2
社外役員	55	55		5

- (注) 1 上記の員数及び金額には、平成24年6月28日開催の第166回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名分を含んでおります。
 2 取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。
 3 上記報酬以外のストックオプション等の支給は行っておりません。
 4 平成18年6月29日開催の第160期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額の決定に関する方針

- イ 役員の報酬限度額につきましては、平成18年6月29日開催の第160回定時株主総会において、取締役は年額3億円以内、監査役は年額1億円以内と決議しております。
 ロ 各取締役及び監査役の報酬額は、取締役につきましては取締役会の決議により決定し、監査役につきましては監査役の協議により決定しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、平成20年6月に開催した第162回定時株主総会の決議により、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本としながら、中間配当の実施や期末配当金の早期支払い等の機動的な配当政策及び資本政策の実行を可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
57	3,275

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	1,174	629	地場事業の活性化
(株)北洋銀行	741,000	226	事業の発展のため協力関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	165,258	176	地場事業の活性化
石油資源開発(株)	40,000	154	事業の発展のため協力関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	589,000	93	事業の発展のため協力関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	347,812	46	事業の発展のため協力関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	40,000	15	事業の発展のため協力関係の維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	5,823	10	事業の発展のため協力関係の維持・強化
三井住友トラストホールディングス(株)	18,150	4	事業の発展のため協力関係の維持・強化
第一生命保険(株)	36	4	事業の発展のため協力関係の維持・強化
(株)もしもしホットライン	2,688	2	地場事業の活性化

みなし保有株式

該当する事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	117,400	908	地場事業の活性化
飯野海運(株)	392,600	271	事業の発展のため協力関係の維持・強化
(株)北洋銀行	741,000	234	事業の発展のため協力関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	165,258	223	地場事業の活性化
石油資源開発(株)	40,000	149	事業の発展のため協力関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	589,000	111	事業の発展のため協力関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	347,812	69	事業の発展のため協力関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	40,000	20	事業の発展のため協力関係の維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	5,823	10	事業の発展のため協力関係の維持・強化
三井住友トラストホールディングス(株)	18,150	8	事業の発展のため協力関係の維持・強化
第一生命保険(株)	36	4	事業の発展のため協力関係の維持・強化
(株)もしもしホットライン	2,688	3	地場事業の活性化

みなし保有株式

該当する事項はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)	受取配当金の合計額 (百万円)	売却損益の合計額 (百万円)	評価損益の合計額 (百万円)
非上場株式					
非上場以外の株式	19	16	1		4
計	19	16	1		4

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	1	37	1
連結子会社	3		6	
計	44	1	43	1

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対してガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務および社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務を非監査業務として委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対してガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務および社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務を非監査業務として委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、仰星監査法人、各種団体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,851,468	23,290,924
供給設備	47,988,287	46,326,115
業務設備	8,251,368	10,405,622
その他の設備	³ 16,731,123	³ 16,194,416
建設仮勘定	19,171,733	1,451,506
有形固定資産合計	^{1, 2} 94,993,981	^{1, 2} 97,668,584
無形固定資産		
その他	2,082,308	2,241,929
無形固定資産合計	2,082,308	2,241,929
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 3,404,022	⁴ 3,628,641
繰延税金資産	1,330,567	673,715
その他	3,677,579	4,455,265
貸倒引当金	87,057	53,773
投資その他の資産合計	8,325,111	8,703,849
固定資産合計	105,401,401	108,614,363
流動資産		
現金及び預金	791,698	1,250,466
受取手形及び売掛金	⁶ 9,097,186	⁶ 9,386,711
商品及び製品	459,136	425,944
原材料及び貯蔵品	496,934	1,878,328
繰延税金資産	660,898	795,304
その他	1,748,487	3,168,212
貸倒引当金	306,079	428,361
流動資産合計	12,948,262	16,476,604
繰延資産		
開発費	511,295	170,308
繰延資産合計	511,295	170,308
資産合計	118,860,959	125,261,276

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	24,000,000	24,000,000
転換社債型新株予約権付社債	-	5,000,000
長期借入金	3 24,382,214	3 26,471,174
再評価に係る繰延税金負債	1 1,108,271	1 1,093,796
退職給付引当金	3,255,144	3,196,897
ガスホルダー修繕引当金	141,988	152,084
保安対策引当金	645,820	258,739
熱供給事業設備修繕引当金	201,946	277,247
その他	745,197	763,503
固定負債合計	54,480,582	61,213,442
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3 11,018,368	3 4,597,832
支払手形及び買掛金	5,149,008	3,460,289
短期借入金	1,318,887	5,351,709
コマーシャル・ペーパー	2,000,000	7,000,000
関係会社整理損失引当金	177,100	-
その他	10,325,590	7,771,683
流動負債合計	29,988,955	28,181,514
負債合計	84,469,538	89,394,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金	2,799,095	2,799,095
利益剰余金	22,199,955	22,659,837
自己株式	135,514	134,531
株主資本合計	29,902,867	30,363,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,485	1,022,449
繰延ヘッジ損益	2,643	-
土地再評価差額金	1 836,527	1 806,704
その他の包括利益累計額合計	1,328,657	1,829,154
少数株主持分	3,159,896	3,673,432
純資産合計	34,391,421	35,866,319
負債純資産合計	118,860,959	125,261,276

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	77,294,223	83,942,478
売上原価	¹ 40,754,200	¹ 50,985,391
売上総利益	36,540,023	32,957,086
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	28,426,749	26,829,065
一般管理費	3,647,952	3,546,838
供給販売費及び一般管理費合計	² 32,074,701	² 30,375,904
営業利益	4,465,321	2,581,182
営業外収益		
受取利息	8,640	5,759
受取配当金	50,745	51,593
受取賃貸料	138,185	120,826
負ののれん償却額	91,571	91,571
その他	502,079	292,813
営業外収益合計	791,222	562,565
営業外費用		
支払利息	877,581	775,685
社債発行費償却	50,646	141,591
出向社員費用	202,970	183,264
その他	50,505	117,588
営業外費用合計	1,181,703	1,218,130
経常利益	4,074,840	1,925,617
特別利益		
退職給付制度改定益	⁵ 349,051	-
特別利益合計	349,051	-
特別損失		
減損損失	⁶ 992,162	⁶ 201,607
投資有価証券評価損	-	184,229
関係会社整理損失引当金繰入額	⁷ 126,878	-
厚生年金基金脱退拠出金	⁸ 115,811	-
特別損失合計	1,234,851	385,836
税金等調整前当期純利益	3,189,040	1,539,780
法人税、住民税及び事業税	³ 1,266,436	³ 200,656
法人税等調整額	169,371	333,204
法人税等合計	1,435,807	533,860
少数株主損益調整前当期純利益	1,753,233	1,005,919
少数株主利益又は少数株主損失()	62,493	25,197
当期純利益	1,690,739	1,031,117

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,753,233	1,005,919
その他の包括利益		
土地再評価差額金	197,095	-
其他有価証券評価差額金	2,892	532,695
繰延ヘッジ損益	25,387	2,643
持分法適用会社に対する持分相当額	2,686	220
その他の包括利益合計	171,502	530,272
包括利益	1,924,735	1,536,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,862,242	1,561,437
少数株主に係る包括利益	62,493	25,244

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,039,330	5,039,330
当期末残高	5,039,330	5,039,330
資本剰余金		
当期首残高	2,799,095	2,799,095
当期末残高	2,799,095	2,799,095
利益剰余金		
当期首残高	21,173,096	22,199,955
当期変動額		
剰余金の配当	520,378	554,954
当期純利益	1,690,739	1,031,117
自己株式の処分	98	188
自己株式の消却	-	24,225
連結範囲の変動	-	21,689
土地再評価差額金の取崩	143,404	29,822
当期変動額合計	1,026,858	459,881
当期末残高	22,199,955	22,659,837
自己株式		
当期首残高	131,642	135,514
当期変動額		
自己株式の取得	4,894	24,306
自己株式の処分	1,023	1,063
自己株式の消却	-	24,225
当期変動額合計	3,871	982
当期末残高	135,514	134,531
株主資本合計		
当期首残高	28,879,880	29,902,867
当期変動額		
剰余金の配当	520,378	554,954
当期純利益	1,690,739	1,031,117
自己株式の取得	4,894	24,306
自己株式の処分	925	875
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	-	21,689
土地再評価差額金の取崩	143,404	29,822
当期変動額合計	1,022,987	460,864
当期末残高	29,902,867	30,363,732

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	489,691	489,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	532,963
当期変動額合計	205	532,963
当期末残高	489,485	1,022,449
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	28,030	2,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,387	2,643
当期変動額合計	25,387	2,643
当期末残高	2,643	-
土地再評価差額金		
当期首残高	496,027	836,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340,500	29,822
当期変動額合計	340,500	29,822
当期末残高	836,527	806,704
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,013,749	1,328,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314,907	500,497
当期変動額合計	314,907	500,497
当期末残高	1,328,657	1,829,154
少数株主持分		
当期首残高	3,097,402	3,159,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,493	513,536
当期変動額合計	62,493	513,536
当期末残高	3,159,896	3,673,432

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	32,991,032	34,391,421
当期変動額		
剰余金の配当	520,378	554,954
当期純利益	1,690,739	1,031,117
自己株式の取得	4,894	24,306
自己株式の処分	925	875
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	-	21,689
土地再評価差額金の取崩	143,404	29,822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377,401	1,014,033
当期変動額合計	1,400,388	1,474,898
当期末残高	34,391,421	35,866,319

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,189,040	1,539,780
減価償却費	10,181,376	10,575,110
減損損失	992,162	201,607
繰延資産償却額	415,671	340,987
投資有価証券評価損益（ は益）	-	184,229
保安対策引当金の増減額（ は減少）	405,079	387,081
環境整備引当金の増減額（ は減少）	614,015	-
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	273,375	158,475
退職給付引当金の増減額（ は減少）	62,539	58,247
貸倒引当金の増減額（ は減少）	88,413	244,392
受取利息及び受取配当金	59,385	57,353
支払利息	877,581	775,685
売上債権の増減額（ は増加）	2,240,463	313,532
たな卸資産の増減額（ は増加）	375,678	1,324,555
仕入債務の増減額（ は減少）	96,933	2,028,324
未払消費税等の増減額（ は減少）	142,695	1,041,418
その他	633,854	644,425
小計	13,463,628	9,137,229
利息及び配当金の受取額	59,385	71,473
利息の支払額	870,131	807,649
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	587,744	1,303,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,065,137	7,097,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	-	6,565
有形固定資産の取得による支出	11,544,918	16,934,184
有形固定資産の売却による収入	196,113	2,020,049
無形固定資産の取得による支出	685,528	893,515
無形固定資産の売却による収入	-	408
投資有価証券の取得による支出	-	99,993
投資有価証券の売却による収入	5,020	6,220
子会社株式の取得による支出	300,000	66,567
子会社の清算による収入	7,000	10,500
長期前払費用の取得による支出	283,376	407,520
短期貸付金の純増減額（ は増加）	305,000	97,507
長期貸付金の回収による収入	18,500	-
その他	38,472	30,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,853,716	16,438,423

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	549,347	3,914,743
長期借入れによる収入	4,900,000	6,695,000
長期借入金の返済による支出	8,804,706	6,055,730
社債の発行による収入	9,949,353	-
社債の償還による支出	5,000,000	5,000,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	4,858,408
少数株主からの払込みによる収入	-	600,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	5,000,000
配当金の支払額	520,378	559,063
その他	91,951	83,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	981,665	9,369,853
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	193,086	28,914
現金及び現金同等物の期首残高	598,612	791,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	315,852
現金及び現金同等物の期末残高	791,698	1,136,466

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

北ガスジェネックス(株)、北ガスサ - ビス(株)、(株)KGプランニング、北ガス建設(株)、(株)エナジーソリューション、天然ガス自動車北海道(株)、(株)北海道熱供給公社、北ガスフレアスト南(株)、北ガスフレアスト東(株)、北海道LNG(株)

従来持分法適用会社であった北ガスフレアスト南(株)、北ガスフレアスト東(株)は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、石狩LNG基地の設備所有に伴い重要性が増したため北海道LNG(株)を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

主要な会社の名称

石狩サービス(株)は平成24年12月に、北ガスシステムサポート(株)は平成25年3月に清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

北ガスシステムサポート(株)の決算日は12月31日であります。平成25年3月に清算終了しているため、当連結会計年度におきましては、15ヶ月の決算書を使用しております。

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社の名称

(株)日石プロパン供給センター、(株)サッポロエネルギーサービス、北ガスフレアスト北(株)、北ガスフレアスト西(株)、北ガスフレアスト函館北(株)、北ガスフレアスト函館南(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の(株)エフ・シー・プラン、北海道熱供給メンテナンス(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北ガスフレアスト南(株)、北ガスフレアスト東(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたりましては、北ガスフレアスト南(株)、北ガスフレアスト東(株)につきましては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、当社の千歳支店、石狩LNG基地並びに供給設備のうち天然ガス用設備及び一部の連結子会社は、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
導管	13～22年
機械装置及び工具器具備品	2～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

開発費

5年間の均等額償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

保安対策引当金

ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、お客さまがガスをご使用にならない経年管等の対策に要する費用の見積額を計上しております。

熱供給事業設備修繕引当金

熱供給事業設備の定期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(5) 重要な収益の計上基準

完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ144,021千円増加しております。

(出向者労務費に係る当社負担額の会計処理の変更)

従来、出向者労務費の当社負担額については、一括して営業外費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より連結子会社に対するものについては、出向者の業務内容に鑑みて供給販売費及び一般管理費で処理する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度の連結範囲の変更に伴い、連結営業損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における営業利益が83,111千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度に係る1株当たり情報及び前連結会計年度の期首における純資産額に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「持分法による投資利益」に表示していた121,610千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた101,151千円は、「社債発行費償却」50,646千円、「その他」50,505千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社は、土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	3,428,839千円	3,596,699千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	166,583,597千円	173,785,025千円

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他の設備(工場財団他)	5,491,349千円	5,193,949千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	3,806,353千円	2,512,648千円
(うち1年以内に 期限到来の固定負債)	568,239千円	498,119千円

4 非連結子会社及び関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	751,102千円	323,041千円

5 保証債務

(1) 当社及び連結子会社北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	20,329千円	15,994千円

(2) 石狩サービス㈱の清算により個人向リース機器契約のT & Dリース㈱に対する連帯保証を承継しており、その金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	千円	34,502千円

6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	700千円	7,327千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	98,670千円	18,405千円

2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
供給販売費		
給料	4,247,343千円	4,533,477千円
退職給付引当金引当額	627,111千円	576,279千円
ガスホルダー修繕引当金引当額	35,735千円	33,619千円
保安対策引当金引当額	98,185千円	58,047千円
貸倒引当金引当額	144,501千円	158,257千円
減価償却費	8,401,689千円	8,527,633千円
一般管理費		
退職給付引当金引当額	118,149千円	89,869千円

3 当社における事業税は一般管理費に含めております。

4 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	153,837千円	184,366千円

5 退職給付制度改訂益

当社は、平成22年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

これに伴い発生した過去勤務債務680,213千円(債務の減額)は1年で償却し、当該償却額を特別利益に計上しております。

北ガスサービス(株)は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年7月1日をもって確定拠出年金制度に移行しております。

なお、本移行に伴い、「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定益8,944千円を特別利益に計上しております。

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
札幌市	業務設備(注1)	土地	42,159
		建物等	64,205
	供給設備(注2)	構築物	1,074
	業務設備(注2)	土地	18,400
		建物等	18,262
		ソフトウェア	1,921
北広島市	供給設備(注2)	機械装置等	223,026
		撤去費用	20,080
石狩市	遊休資産	建物等	238,136
函館市	附帯事業設備(注2)	機械装置等	306,420
小樽市	遊休資産	土地	58,475

当社グループは、減損会計の適用に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。その他の事業用固定資産については、個々の事業及びエリア毎に1つの資産グループとしております。また、それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎にグルーピングを行っております。

(遊休資産)

将来の具体的な使用計画がなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は原則として不動産鑑定評価額によっております。

(業務設備、供給設備及び附帯事業設備)

経営環境の変化により使用停止を予定している業務設備、供給設備及び附帯事業設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(注1) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は原則として不動産鑑定評価額によっております。

(注2) 回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、残存使用期間が1年未満もしくは1年以上であるものの回収可能価額を算定する上で重要性がないため、割引計算は行っておりません。

なお、撤去費用の算出につきましては、業者から見積りを取り、合理的な方法により算出しております。当該金額は、固定負債のその他と流動負債のその他に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
札幌市 石狩市	供給設備(注1)	土地	19,570
		建物等	5,861
		撤去費用	3,210
	業務設備(注1)	土地	48,057
		建物等	4,948
	供給設備(注2)	ガスメータ	1,738
	業務設備(注2)	建物等	6,963
		構築物	27,494
		機械装置等	75,369
	その他の設備(注2)	機械装置等	1,853
-	のれん	4,228	
茅部郡	業務設備(注1)	土地	1,537
		建物等	774

当社は、減損会計の適用に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。その他の事業用固定資産については、個々の事業及びエリア毎に1つの資産グループとしております。また、それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎にグルーピングを行っております。

(業務設備、供給設備及びその他の設備)

経営環境の変化により使用停止を予定している業務設備及び供給設備、経営環境が著しく悪化する見込みである業務設備、供給設備及びその他の設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(注1) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は売却予定額に基づき算定しております。

(注2) 回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、残存使用期間が1年未満もしくは1年以上であるものの回収可能価額を算定する上で重要性がないため、割引計算は行っておりません。

なお、撤去費用の算出につきましては、業者から見積りを取り、合理的な方法により算出しております。当該金額は、流動負債のその他に計上しております。

7 関係会社整理損失引当金繰入額

当社グループの持分法適用非連結子会社である石狩サービス(株)は、石狩市花川地区において熱供給事業を営んでおりましたが、事業を廃止し平成24年度中に清算を行っております。係る費用として期末日時点で合理的に見込まれる金額を計上しております。

8 厚生年金基金脱退拠出金

北ガスジェネックス(株)は、厚生年金基金（日本簡易ガス事業厚生年金基金）に加入しておりましたが、退職給付制度の総合的な見直しの一環として、平成23年10月25日開催の取締役会において同基金から任意脱退することを決議し、平成24年2月17日付で同基金の代議員会において任意脱退が承認され、平成24年3月31日付で任意脱退しております。脱退に伴い「厚生年金基金脱退拠出金」115,811千円を特別損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
税効果額	197,095	
土地再評価差額金	197,095	
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	63,578	552,366
組替調整額		182,013
税効果調整前	63,578	734,379
税効果額	60,686	201,683
その他有価証券評価差額金	2,892	532,695
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	39,900	3,959
組替調整額		
税効果調整前	39,900	3,959
税効果額	14,513	1,315
繰延ヘッジ損益	25,387	2,643
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,230	220
組替調整額	3,916	
持分法適用会社に対する持分相当額	2,686	220
その他包括利益合計	171,502	530,272

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,869,637			69,869,637

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	483,881	18,493	3,402	498,972

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 18,493株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡請求による減少 3,402株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月27日 取締役会	普通株式	242,850	3.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月 7日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	277,526	4.0	平成23年 9月30日	平成23年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	277,482	4.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月 6日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,869,637		82,457	69,787,180

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却による減少 82,457株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	498,972	99,249	86,069	512,152

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 99,249株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡請求による減少 3,612株

自己株式の消却による減少 82,457株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	277,482	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月6日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	277,471	4.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	277,100	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	791,698千円	1,250,466千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	114,000千円
現金及び現金同等物	791,698千円	1,136,466千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、都市ガス事業における供給設備(運搬具)及び本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	供給設備	業務設備	その他の設備	合計
取得価額相当額	95,133千円	35,004千円	462,280千円	592,418千円
減価償却累計額相当額	85,374	35,004	324,374	444,753
期末残高相当額	9,759千円	千円	137,906千円	147,665千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	供給設備	業務設備	その他の設備	合計
取得価額相当額	59,625千円	千円	434,057千円	493,683千円
減価償却累計額相当額	57,708		343,893	401,602
期末残高相当額	1,917千円	千円	90,163千円	92,081千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	57,017千円	38,775千円
1年超	90,648	53,305
計	147,665千円	92,081千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	90,144千円	58,306千円
減価償却費相当額	90,144千円	58,306千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	32,500千円	1,101,773千円
1年超	60,127	9,332,828
計	92,627千円	10,434,602千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、グループ全体の資金効率を高める目的で、キャッシュ・マネジメント・システムによるグループ金融を実施しております。グループ各社の営業性資金を当社に集中し、不足額の資金調達に関しては、主に当社の社債等の直接調達及び金融機関からの間接調達により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信開始時の信用調査並びに一部の大口取引先に関しては、外部の保証機関による債権保証制度を利用して信用リスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

社債・借入金等の用途は主に設備投資に係る長期資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、一部の長期資金について、支払金利のリスクヘッジを目的として、金利スワップ取引を実施しております。なお、金利スワップ等デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注3)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*2)	時価(*2)	差額
(1) 受取手形及び売掛金(*1)	8,791,106	8,791,106	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	1,391,503	1,391,503	
(4) 社債	(24,000,000)	(24,791,100)	(791,100)
(6) 長期借入金	(30,338,153)	(30,466,895)	(128,742)
(7) デリバティブ取引	3,959	3,959	

(*1) 貸倒引当金を控除して記載しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*2)	時価(*2)	差額
(1) 受取手形及び売掛金(*1)	8,958,349	8,958,349	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	2,041,727	2,041,727	
(3) コマーシャル・ペーパー	(7,000,000)	(7,000,000)	
(4) 社債	(24,000,000)	(25,178,700)	(1,178,700)
(5) 転換社債型新株予約権付社債	(5,000,000)	(5,400,000)	(400,000)
(6) 長期借入金	(30,982,393)	(31,466,475)	(484,082)

(*1) 貸倒引当金を控除して記載しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

詳細は、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、並びに(5) 転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債、転換社債型新株予約権付社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
受取手形及び売掛金	8,791,106
合計	8,791,106

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
受取手形及び売掛金	8,958,349
合計	8,958,349

(注3)前連結会計年度において、非上場株式(連結貸借対照表計上額2,763,621千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,586,914千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	5,000,000				6,000,000	18,000,000
長期借入金	5,955,939	4,177,986	4,223,286	3,703,186	1,905,438	10,372,318
合計	10,955,939	4,177,986	4,223,286	3,703,186	7,905,438	28,372,318

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
コマーシャル・ ペーパー	7,000,000					
社債				6,000,000	8,000,000	10,000,000
転換社債型新株予 約権付社債					5,000,000	
長期借入金	4,511,219	4,587,527	4,070,314	2,270,414	1,556,692	13,986,227
合計	11,511,219	4,587,527	4,070,314	8,270,414	14,556,692	23,986,227

(注5)1年以内に期限到来の固定負債に含まれている長期借入金については、注記上長期借入金に一括して掲記しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,046,825	206,566	840,258
小計	1,046,825	206,566	840,258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	344,678	481,319	136,641
小計	344,678	481,319	136,641
合計	1,391,503	687,886	703,616

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,921,770	481,915	1,439,854
小計	1,921,770	481,915	1,439,854
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	119,956	121,773	1,816
小計	119,956	121,773	1,816
合計	2,041,727	603,688	1,438,038

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券184,229千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	長期借入金 及び社債	9,865,500	0	3,959	取引先金融機関から提示された価格等によっている。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,750,000	6,250,000	(*)	
合計			18,615,500	6,250,000	3,959	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,450,000	7,450,000	(*)	
合計			7,450,000	7,450,000		

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度等を採用しております。一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を採用しております。また、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は平成22年10月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、連結子会社の北ガスジェネックス株式会社は、日本簡易ガス事業厚生年金基金から平成24年3月31日付で任意脱退しております。脱退に伴い、「厚生年金基金脱退拠出金」115,811千円を特別損失に計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	10,759,744千円
年金資産	7,292,110
小計(+)	3,467,633千円
会計基準変更時差異の未処理額	233,078
未認識数理計算上の差異	2,532,122
未認識過去勤務債務	
合計(+ + +)	702,433千円
前払年金費用	2,552,711
退職給付引当金(+)	3,255,144千円

注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	617,424千円
利息費用	167,655
期待運用収益	127,845
会計基準変更時差異の費用処理額	81,708
数理計算上の差異の費用処理額	292,387
過去勤務債務の費用処理額	340,106
退職給付費用(+ + + +)	691,223千円

注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度等を採用しております。一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を採用しております。また、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	10,485,173千円
年金資産	8,017,457
小計(+)	2,467,715千円
会計基準変更時差異の未処理額	154,569
未認識数理計算上の差異	1,474,563
未認識過去勤務債務	
合計(+ + +)	838,582千円
前払年金費用	2,358,314
退職給付引当金(+)	3,196,897千円

注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	491,200千円
利息費用	168,589
期待運用収益	131,768
会計基準変更時差異の費用処理額	78,508
数理計算上の差異の費用処理額	293,680
過去勤務債務の費用処理額	
その他	148,847
退職給付費用(+ + + + + +)	1,049,057千円

注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は早期退職に伴う転進支援金等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 固定資産		
退職給付引当金	1,089,821千円	1,111,458千円
繰延資産	193,528	195,712
減価償却超過額	477,345	388,041
保安対策引当金	213,483	84,994
固定資産に係る未実現利益	101,324	70,647
減損損失	231,369	234,701
繰越欠損金		212,692
その他	492,560	320,787
小計	2,799,432千円	2,619,035千円
評価性引当額	369,847千円	697,280千円
合計	2,429,584千円	1,921,754千円
繰延税金負債(固定)との相殺	1,099,017千円	1,248,039千円
繰延税金資産の純額	1,330,567千円	673,715千円
(2) 流動資産		
貸倒引当金	90,843千円	139,094千円
未払事業税	107,118	98,078
未払賞与	389,568	281,681
繰越欠損金		219,482
その他	75,511	108,765
小計	663,042千円	847,102千円
評価性引当額		51,755千円
合計	663,042千円	795,347千円
繰延税金負債(流動)との相殺	2,143千円	43千円
繰延税金資産の純額	660,898千円	795,304千円
(繰延税金負債)		
(1) 固定負債		
前払年金費用	794,770千円	751,085千円
その他有価証券評価差額金	216,140	417,695
その他	342,650	348,201
合計	1,353,560千円	1,516,982千円
繰延税金資産(固定)との相殺	1,099,017千円	1,248,039千円
繰延税金負債の純額	254,542千円	268,942千円
(2) 流動負債		
その他	2,909千円	43千円
合計	2,909千円	43千円
繰延税金資産(流動)との相殺	2,143千円	43千円
繰延税金負債の純額	765千円	千円

(再評価に係る繰延税金資産)		
再評価に係る繰延税金資産	510,724千円	509,839千円
評価性引当額	510,724	509,839
合計	千円	千円
(再評価に係る繰延税金負債)		
再評価に係る繰延税金負債	1,108,271千円	1,093,796千円
合計	1,108,271千円	1,093,796千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,108,271千円	1,093,796千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当社の法定実効税率	36.1%	33.2%
(調整)		
評価性引当額	1.0	2.6
永久差異(交際費損金不算入等)によるもの	2.0	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5	
その他	0.4	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	34.7%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。使用期間が明確になった賃借資産につきましては、負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り敷金を減額する方法によっております。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは天然ガスを基軸としたエネルギー事業を展開することを基本としており、天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである「ガス」、「LPG」、「その他エネルギー」及びその周辺事業としての「工事及び器具」を主な製品・サービスとして事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「ガス」、「LPG」、「その他エネルギー」及び「工事及び器具」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「ガス」・・・都市ガス、LNG販売

「LPG」・・・液化石油ガス

「その他エネルギー」・・・熱供給、石油製品、エネルギーサービス等

「工事及び器具」・・・ガス器具、ガス工事等

報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた当社の検針出納受託に係る事業を「ガス」へ変更しております。また、従来「工事及び器具」に含まれていた当社、及び北ガスジェネックス㈱の固定資産に係る管工事業を「ガス」、及び「LPG」に変更しております。

この変更は、その事業の性質を見直した結果、明瞭性を考慮し、セグメントの変更を行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成すること、及び当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度の区分方法により作成することは実務上困難であるため記載しておりません。当連結会計年度の区分方法により前連結会計年度のセグメント情報を作成した場合、外部顧客への売上高は変更ありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ガス」のセグメント利益が125,507千円増加し、「LPG」のセグメント利益が18,103千円増加し、「器具及び工事」のセグメント利益が342千円増加し、「その他」のセグメント利益が67千円増加しております。

また、当連結会計年度より、出向者労務費の当社負担額については、連結子会社に対するものについて、出向者の業務内容に鑑みて供給販売費及び一般管理費で処理する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度の連結範囲の変更に伴い、連結営業損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	50,096,946	6,985,567	7,430,310	9,226,016	73,738,840	3,555,382	77,294,223		77,294,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,763,922	828	67,516	4,511,818	6,344,086	1,891,065	8,235,152	8,235,152	
計	51,860,869	6,986,395	7,497,826	13,737,835	80,082,926	5,446,448	85,529,375	8,235,152	77,294,223
セグメント利益	6,111,520	290,361	268,992	639,941	7,310,815	41,800	7,352,616	2,887,294	4,465,321
セグメント資産	83,191,018	6,057,745	13,694,925	4,288,360	107,232,050	3,011,898	110,243,948	8,617,010	118,860,959
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	8,841,922	623,259	851,934	374,632	10,691,747	44,623	10,736,370	123,476	10,612,894
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 5	10,989,783	825,826	179,701	311,669	12,306,981	115,384	12,422,365	71,200	12,493,565

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、照明機器販売、不動産事業、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額 2,887,294千円には、セグメント間取引消去 163,993千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,723,301千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,617,010千円には、全社資産17,711,481千円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	55,020,398	7,253,533	7,413,433	11,067,097	80,754,462	3,188,015	83,942,478		83,942,478
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,837,455	4,710	195,149	1,230,676	4,267,991	701,486	4,969,478	4,969,478	
計	57,857,854	7,258,243	7,608,583	12,297,773	85,022,454	3,889,502	88,911,956	4,969,478	83,942,478
セグメント利益 又は損失()	4,652,064	103,508	30,075	205,920	4,991,568	36,461	4,955,106	2,373,924	2,581,182
セグメント資産	94,292,812	7,398,296	14,590,183	4,544,407	120,825,700	2,103,672	122,929,372	2,331,904	125,261,276
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	9,191,557	692,900	834,654	304,591	11,023,703	55,584	11,079,288	163,189	10,916,098
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	16,884,053	1,088,227	404,770	224,908	18,601,959	18,477	18,620,436	204,157	18,416,279

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、照明機器販売、不動産事業、及び保険代理業等を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額 2,373,924千円には、セグメント間取引消去229,698千円、持分法による投資損益 23,890千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,579,732千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,331,904千円には、全社資産6,719,839千円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ガス	LPG	その他エネルギー	工事及び器具	計			
減損損失	791,541				791,541		200,620	992,162

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ガス	LPG	その他エネルギー	工事及び器具	計			
減損損失	313		117,333		117,647		83,959	201,607

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	石狩サービス(株)	北海道石狩市	80,000	温熱の供給	なし	なし	債権放棄(注2)	1,257,571		

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 債権放棄につきましては、石狩サービス(株)の清算終了により行ったものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	450.21円	464.71円
1株当たり当期純利益金額	24.37円	14.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	13.06円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	34,391,421	35,866,319
普通株式に係る純資産額(千円)	31,231,524	32,192,886
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,159,896	3,673,432
(うち少数株主持分)	(3,159,896)	(3,673,432)
普通株式の発行済株式数(千株)	69,869	69,787
普通株式の自己株式数(千株)	498	512
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,370	69,275

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,690,739	1,031,117
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,690,739	1,031,117
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,379	69,351
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		2,906
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)		2,572
普通株式増加数(千株)		9,829

(重要な後発事象)

平成25年5月17日に、当社及び株式会社日本政策投資銀行は、株式会社北海道熱供給公社の株式譲渡に関する契約を締結し、当社は株式会社日本政策投資銀行の保有株式(議決権保有割合19.83%)を譲り受けました。譲渡金額は687,600千円となります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北海道ガス株	第7回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成14年 5月15日	5,000,000		1.75	なし	平成24年 5月15日
	第9回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成19年 12月17日	8,000,000	8,000,000	1.94	"	平成29年 12月20日
	第10回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成21年 12月22日	6,000,000	6,000,000	1.1	"	平成28年 12月22日
	第11回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成23年 9月5日	5,000,000	5,000,000	1.238	"	平成33年 9月3日
	第12回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成23年 9月5日	5,000,000	5,000,000	0.751	"	平成30年 9月5日
	120%コールオプ ション条項付第3 回無担保転換社債 型新株予約権付社 債	平成24年 9月25日		5,000,000	0.15	"	平成29年 9月25日
合計			29,000,000	29,000,000			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (千円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額(千円)	新株予約 権の付与 割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込みに 関する事項
北海道ガス株 普通株式	無償	262	5,000,000		100	自 平成24年 11月1日 至 平成29年 9月21日	

各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			6,000,000	13,000,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,318,887	5,351,709	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,955,939	4,511,219	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	62,429	86,613		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く。)	24,382,214	26,471,174	1.1	平成26年4月～ 平成40年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを 除く。)	161,096	267,720		平成26年4月～ 平成35年1月
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	2,000,000	7,000,000	0.1	
合計	33,880,566	43,688,436		

- (注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,587,527	4,070,314	2,270,414	1,556,692
リース債務	68,324	68,303	53,129	35,634

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第167期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (千円)	18,217,704	34,818,133	54,496,478	83,942,478
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	1,958,281	1,325,986	139,718	1,539,780
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(千円)	1,267,229	816,318	25,395	1,031,117
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期純 損失(円)	18.27	11.77	0.37	14.87

	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失(円)	18.27	6.50	12.13	15.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,851,468	12,220,017
供給設備	³ 48,570,221	³ 47,144,288
業務設備	⁴ 8,339,223	⁴ 9,928,640
附带事業設備	³ 540,998	³ 584,539
建設仮勘定	18,826,951	984,940
有形固定資産合計	^{1, 2} 79,128,862	^{1, 2} 70,862,425
無形固定資産		
ソフトウェア	1,757,273	1,737,183
その他無形固定資産	41,500	94,585
無形固定資産合計	⁵ 1,798,774	⁵ 1,831,768
投資その他の資産		
投資有価証券	2,644,198	3,292,437
関係会社投資	3,350,404	4,507,671
関係会社長期貸付金	975,000	10,362,500
長期前払費用	300,579	1,286,848
繰延税金資産	461,406	-
前払年金費用	2,552,711	2,358,314
その他投資	410,923	394,252
貸倒引当金	37,660	38,028
投資その他の資産合計	10,657,563	22,163,996
固定資産合計	91,585,201	94,858,190
流動資産		
現金及び預金	96,074	176,936
受取手形	⁹ 167,441	⁹ 94,283
売掛金	5,665,623	5,537,181
関係会社売掛金	749,689	1,325,217
未収入金	446,091	639,388
製品	12,964	38,114
原料	166,233	1,538,797
貯蔵品	206,356	219,941
前払費用	102,603	124,876
関係会社短期貸付金	2,940,572	3,094,330
関係会社短期債権	45,360	44,085
繰延税金資産	448,622	562,906
その他流動資産	431,503	500,370
貸倒引当金	1,068,555	44,215
流動資産合計	10,410,581	13,852,216

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延資産		
開発費	6 511,295	6 170,308
繰延資産合計	511,295	170,308
資産合計	102,507,077	108,880,715
負債の部		
固定負債		
社債	24,000,000	24,000,000
転換社債型新株予約権付社債	-	5,000,000
長期借入金	21,144,100	23,564,900
関係会社長期債務	6,663	6,983
繰延税金負債	-	33,790
再評価に係る繰延税金負債	1 1,108,271	1 1,093,796
退職給付引当金	1,704,590	1,709,993
ガスホルダー修繕引当金	141,988	152,084
保安対策引当金	645,820	258,739
固定資産撤去損失引当金	16,100	-
その他固定負債	108,158	103,542
固定負債合計	48,875,691	55,923,829
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7 10,394,260	7 3,986,328
買掛金	3,369,294	1,937,310
短期借入金	1,318,887	5,261,709
未払金	4,498,769	3,113,400
未払費用	2,503,246	2,009,611
未払法人税等	8 745,116	8 274,546
前受金	189,601	234,608
預り金	75,389	76,111
関係会社短期借入金	2,267,821	1,670,667
関係会社短期債務	1,188,669	1,085,232
工事損失引当金	104,184	47,842
関係会社整理損失引当金	177,100	-
固定資産撤去損失引当金	3,980	19,310
コマーシャル・ペーパー	2,000,000	7,000,000
その他流動負債	3,459	10,758
流動負債合計	28,839,782	26,727,438
負債合計	77,715,473	82,651,267

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金		
資本準備金	2,799,095	2,799,095
資本剰余金合計	2,799,095	2,799,095
利益剰余金		
利益準備金	775,775	775,775
その他利益剰余金		
別途積立金	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金	1,385,601	2,323,627
利益剰余金合計	15,761,376	16,699,402
自己株式	135,514	134,531
株主資本合計	23,464,288	24,403,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	488,143	1,019,444
繰延ヘッジ損益	2,643	-
土地再評価差額金	836,527	806,704
評価・換算差額等合計	1,327,315	1,826,149
純資産合計	24,791,604	26,229,447
負債純資産合計	102,507,077	108,880,715

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	47,153,545	50,192,623
製品売上合計	47,153,545	50,192,623
売上原価		
期首たな卸高	13,842	12,964
当期製品製造原価	17,085,327	23,739,266
当期製品自家使用高	73,581	290,297
期末たな卸高	12,964	38,114
売上原価合計	17,012,623	23,423,818
売上総利益	30,140,921	26,768,804
供給販売費	¹ 24,708,445	¹ 22,401,673
一般管理費	2,723,301	2,603,042
事業利益	2,709,174	1,764,088
営業雑収益		
受注工事収益	2,116,960	2,321,776
器具販売収益	6,095,750	6,253,966
その他営業雑収益	69,851	74,113
営業雑収益合計	8,282,562	8,649,856
営業雑費用		
受注工事費用	2,053,596	2,244,251
器具販売費用	² 5,573,247	² 5,706,759
営業雑費用合計	7,626,844	7,951,010
附帯事業収益	5,522,556	8,511,771
附帯事業費用	4,934,032	8,100,374
営業利益	3,953,417	2,874,331
営業外収益		
受取利息	24,916	55,878
受取配当金	53,452	76,564
受取賃貸料	197,402	177,580
試運転収入	27,652	50,703
雑収入	235,456	105,178
営業外収益合計	³ 538,880	³ 465,905
営業外費用		
支払利息	404,356	388,152
社債利息	405,212	334,028
社債発行費償却	50,646	141,591
出向社員費用	268,583	307,647
雑支出	43,064	131,643
営業外費用合計	1,171,862	1,303,064
経常利益	3,320,435	2,037,172

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
退職給付制度改定益	4 340,106	-
特別利益合計	340,106	-
特別損失		
減損損失	5 992,162	5 195,525
投資有価証券評価損	-	184,229
関係会社整理損失引当金繰入額	6 126,878	-
特別損失合計	1,119,040	379,755
税引前当期純利益	2,541,501	1,657,417
法人税等	880,033	3,305
法人税等調整額	275,122	166,539
法人税等合計	1,155,156	169,845
当期純利益	1,386,345	1,487,571

【営業費明細表】

科目	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		16,082,275			16,082,275	21,945,540			21,945,540
原料費		16,044,616			16,044,616	21,729,183			21,729,183
加熱燃料費		4,261			4,261	4,999			4,999
補助材料費		33,397			33,397	211,357			211,357
労務費		380,683	6,105,004	1,258,439	7,744,127	437,970	5,454,598	1,192,364	7,084,933
役員給与				236,838	236,838			221,816	221,816
給料		209,515	3,245,785	453,736	3,909,036	233,303	3,003,805	455,724	3,692,833
雑給		10,832	297,368	121,069	429,270	14,711	270,978	120,757	406,447
賞与手当		67,922	1,182,636	183,995	1,434,554	65,727	853,614	138,427	1,057,769
法定福利費		46,258	628,834	128,129	803,223	51,146	550,325	136,624	738,096
厚生福利費		12,381	228,680	51,002	292,064	13,006	220,995	54,102	288,104
退職手当	2	33,773	521,698	83,668	639,140	60,076	554,878	64,911	679,866
経費		185,210	10,801,035	1,394,250	12,380,496	947,101	9,059,696	1,325,847	11,332,646
修繕費	3	84,515	2,132,385	39,294	2,256,195	69,212	1,992,869	30,290	2,092,373
電力料		31,828	57,082	6,812	95,723	81,790	51,514	23,011	156,316
水道料		766	9,661	132	10,559	2,145	9,183	191	11,520
使用ガス費		2,559	39,916		42,475	10,460	74,611	240	85,312
消耗品費		12,226	800,919	26,475	839,621	16,707	475,899	25,358	517,965
運賃		485	24,245	9,547	34,277	1,144	25,701	6,725	33,571
旅費交通費		7,712	80,010	43,664	131,387	9,620	70,971	30,368	110,960
通信費		1,050	277,589	23,302	301,942	1,158	269,176	22,375	292,710
保険料		3,669	9,753	58,692	72,115	9,658	8,409	62,378	80,446
賃借料		10,479	559,703	172,809	742,992	652,701	510,703	151,710	1,315,114
委託作業費		9,274	2,931,779	198,744	3,139,797	14,271	2,624,559	194,265	2,833,095
租税課金	4	17,626	889,671	64,306	971,604	38,214	941,603	60,472	1,040,290
事業税				491,420	491,420			518,517	518,517
試験研究費			28,980		28,980		18,995	18	19,014
教育費		288	44,250	18,371	62,910	414	41,761	20,009	62,184
需要開発費			2,117,570		2,117,570		1,526,945		1,526,945
たな卸減耗費			10,140		10,140		3,364		3,364
固定資産除却費		1,051	637,565	14,244	652,861	20,828	290,028	3,552	314,409
貸倒償却			32,141		32,141		26,921		26,921
貸倒引当金引当額			16,320		16,320		23,253		23,253
雑費		1,676	101,349	226,431	329,457	18,722	73,223	176,361	268,357
減価償却費		437,157	7,802,405	70,611	8,310,174	408,653	7,887,377	84,830	8,380,862
計		17,085,327	24,708,445	2,723,301	44,517,074	23,739,266	22,401,673	2,603,042	48,743,982

- (注) 1 製造原価計算の方法は、単純総合原価計算法によっております。
2 退職給付引当金引当額は、第166期629,856千円、第167期627,622千円であります。
3 ガスホルダー修繕引当金引当額は、第166期41,012千円、第167期38,896千円であります。
4 租税課金の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
固定資産税	509,418	502,885
道路占用料	396,995	411,130
その他	65,191	126,274
合計	971,604	1,040,290

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,039,330	5,039,330
当期末残高	5,039,330	5,039,330
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,799,095	2,799,095
当期末残高	2,799,095	2,799,095
資本剰余金合計		
当期首残高	2,799,095	2,799,095
当期末残高	2,799,095	2,799,095
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	775,775	775,775
当期末残高	775,775	775,775
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,600,000	13,600,000
当期末残高	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	663,137	1,385,601
当期変動額		
剰余金の配当	520,378	554,954
当期純利益	1,386,345	1,487,571
自己株式の処分	98	188
自己株式の消却	-	24,225
土地再評価差額金の取崩	143,404	29,822
当期変動額合計	722,464	938,025
当期末残高	1,385,601	2,323,627
利益剰余金合計		
当期首残高	15,038,912	15,761,376
当期変動額		
剰余金の配当	520,378	554,954
当期純利益	1,386,345	1,487,571
自己株式の処分	98	188
自己株式の消却	-	24,225
土地再評価差額金の取崩	143,404	29,822
当期変動額合計	722,464	938,025
当期末残高	15,761,376	16,699,402
自己株式		
当期首残高	131,642	135,514
当期変動額		
自己株式の取得	4,894	24,306
自己株式の処分	1,023	1,063
自己株式の消却	-	24,225
当期変動額合計	3,871	982
当期末残高	135,514	134,531

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	22,745,695	23,464,288
当期変動額		
剰余金の配当	520,378	554,954
当期純利益	1,386,345	1,487,571
自己株式の取得	4,894	24,306
自己株式の処分	925	875
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	143,404	29,822
当期変動額合計	718,592	939,008
当期末残高	23,464,288	24,403,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	491,191	488,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,047	531,301
当期変動額合計	3,047	531,301
当期末残高	488,143	1,019,444
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	28,030	2,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,387	2,643
当期変動額合計	25,387	2,643
当期末残高	2,643	-
土地再評価差額金		
当期首残高	496,027	836,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340,500	29,822
当期変動額合計	340,500	29,822
当期末残高	836,527	806,704
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,015,249	1,327,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312,065	498,834
当期変動額合計	312,065	498,834
当期末残高	1,327,315	1,826,149

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	23,760,945	24,791,604
当期変動額		
剰余金の配当	520,378	554,954
当期純利益	1,386,345	1,487,571
自己株式の取得	4,894	24,306
自己株式の処分	925	875
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	143,404	29,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	312,065	498,834
当期変動額合計	1,030,658	1,437,843
当期末残高	24,791,604	26,229,447

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、千歳支店、石狩LNG基地並びに供給設備のうち、天然ガス用設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
導管	13～22年
機械装置及び工具器具備品	2～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 開発費

5年間の均等額償却をしております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 保安対策引当金

ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、お客さまがガスをご使用にならない経年管等の対策に要する費用の見積額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

ガス機器工事に係る将来の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡工事についての翌事業年度以降の損失発生見込額を見積り計上しております。

(6) 固定資産撤去損失引当金

供給設備等の撤去に伴う支出に備えるため、支出見込額を計上しております。

5 収益の計上基準

完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益計上は当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ127,864千円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「附帯事業売掛金」及び「附帯事業その他流動資産」は、附帯事業の資産(有形固定資産を除く)が資産合計の100分の1以下となったため、ガス事業会計規則により、当事業年度より「売掛金」、「関係会社売掛金」及び「その他流動資産」にそれぞれ含めて表示しております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「売掛金」に表示していた4,353,456千円、「関係会社売掛金」に表示していた736,460千円、「附帯事業売掛金」に表示していた1,325,396千円は、「売掛金」5,665,623千円、「関係会社売掛金」749,689千円として組替え、「流動資産」の「その他流動資産」に表示していた428,670千円、「附帯事業その他流動資産」に表示していた2,832千円は、「その他流動資産」431,503千円として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は営業外収益の総額の10分の1以下となったため、ガス事業会計規則により、当事業年度より「雑収入」に含めております。また、前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「試運転収入」は営業外収益の総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則により、当事業年度より独立掲記しております。以上の表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた59,432千円、「雑収入」に表示していた203,676千円は、「試運転収入」27,652千円、「雑収入」235,456千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,428,839千円	3,596,699千円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	135,739,714千円	141,648,259千円

- 3 供給設備及び附帯事業設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当期圧縮記帳額	231,633千円	157,405千円
圧縮記帳累計額	12,147,408千円	12,283,406千円

- 4 業務設備の取得価額は、国庫補助金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当期圧縮記帳額	千円	千円
圧縮記帳累計額	419,701千円	419,701千円

- 5 無形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	1,105,567千円	1,775,854千円

6 当社は平成8年5月より札幌地区の都市ガスを天然ガスへ転換する作業を開始しました。この作業のために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、開発費に該当すると認められるため繰延資産に計上しております。なお、前会計期間以前に発生した開発費は5年間による均等償却を行い、償却額は供給販売費の需要開発費に計上しております。

7 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
社債	5,000,000千円	千円
長期借入金	5,387,700	3,981,700
リース債務	6,560	11,970
計	10,394,260千円	3,993,670千円

8 内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法人税	400,290千円	千円
住民税	91,621	
事業税	253,204	274,546
計	745,116千円	274,546千円

9 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	700千円	4,800千円

10 保証債務

当社従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	16,295千円	12,875千円

また、(株)エナジーソリューションに承継したリース契約に対し連帯保証を行っており、その金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	19,677千円	10,232千円

石狩サービス(株)の清算により個人向リース機器契約のT & Dリース(株)に対する連帯保証を承継しており、その金額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	千円	34,502千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
供給販売費	152,754千円	183,718千円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業雑費用 器具販売費用	87,360千円	18,405千円

3 関係会社に係る営業外収益は次のとおりであり、受取利息、受取配当金、受取賃貸料及び雑収入に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	124,803千円	341,987千円

4 退職給付制度改定益

平成22年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

これに伴い発生した過去勤務債務680,213千円(債務の減額)は1年で償却し、当該償却額を特別利益に計上しております。

5 減損損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
札幌市	業務設備(注1)	土地	42,159
		建物等	64,205
	供給設備(注2)	構築物	1,074
	業務設備(注2)	土地	18,400
		建物等	18,262
		ソフトウェア	1,921
北広島市	供給設備(注2)	機械装置等	223,026
		撤去費用	20,080
石狩市	遊休資産	建物等	238,136
函館市	附帯事業設備(注2)	機械装置等	306,420
小樽市	遊休資産	土地	58,475

当社は、減損会計の適用に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。その他の事業用固定資産については、個々の事業及びエリア毎に1つの資産グループとしております。また、それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎にグルーピングを行っております。

(遊休資産)

将来の具体的な使用計画がなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は原則として不動産鑑定評価額によっております。

(業務設備、供給設備及び附帯事業設備)

経営環境の変化により使用停止を予定している業務設備、供給設備及び附帯事業設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(注1) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は原則として不動産鑑定評価額によっております。

(注2) 回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、残存使用期間が1年未満もしくは1年以上であるものの回収可能価額を算定する上で重要性がないため、割引計算は行っておりません。

なお、撤去費用の算出につきましては、業者から見積りを取り、合理的な方法により算出しております。当該金額は、固定資産撤去損失引当金に計上しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
札幌市 石狩市	供給設備(注1)	土地	19,570
		建物等	5,861
		撤去費用	3,210
	業務設備(注1)	土地	48,057
		建物等	4,948
	供給設備(注2)	ガスメータ	1,738
	業務設備(注2)	建物等	6,963
構築物		27,494	
機械装置等		75,369	
茅部郡	業務設備(注1)	土地	1,537
		建物等	774

当社は、減損会計の適用に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。その他の事業用固定資産については、個々の事業及びエリア毎に1つの資産グループとしております。また、それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎にグルーピングを行っております。

(業務設備及び供給設備)

経営環境の変化により使用停止を予定している業務設備及び供給設備、経営環境が著しく悪化する見込みである業務設備及び供給設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(注1) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は売却予定額に基づき算定しております。

(注2) 回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、残存使用期間が1年未満もしくは1年以上であるものの回収可能価額を算定する上で重要性がないため、割引計算は行っておりません。

なお、撤去費用の算出につきましては、業者から見積りを取り、合理的な方法により算出しております。当該金額は、固定資産撤去損失引当金に計上しております。

6 関係会社整理損失引当金繰入額

当社の持分法適用非連結子会社である石狩サービス(株)は、石狩市花川地区において熱供給事業を営んでおりましたが、事業を廃止し平成24年度中に清算を行っております。係る費用として期末日時点で合理的に見込まれる金額を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	483,881	18,493	3,402	498,972

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取請求による増加 18,493株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡請求による減少 3,402株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	498,972	99,249	86,069	512,152

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取請求による増加 16,792株

所在不明株式取得による増加 82,457株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡請求による減少 3,612株

自己株式の消却による減少 82,457株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、都市ガス事業における供給設備(運搬具)及び本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額			
工具器具備品	千円	35,004千円	35,004千円
車輛運搬具	95,133		95,133
計	95,133千円	35,004千円	130,137千円
減価償却累計額相当額			
工具器具備品	千円	35,004千円	35,004千円
車輛運搬具	85,374		85,374
計	85,374千円	35,004千円	120,378千円
期末残高相当額			
工具器具備品	千円	千円	千円
車輛運搬具	9,759		9,759
計	9,759千円	千円	9,759千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額			
工具器具備品	千円	千円	千円
車輛運搬具	59,625		59,625
計	59,625千円	千円	59,625千円
減価償却累計額相当額			
工具器具備品	千円	千円	千円
車輛運搬具	57,708		57,708
計	57,708千円	千円	57,708千円
期末残高相当額			
工具器具備品	千円	千円	千円
車輛運搬具	1,917		1,917
計	1,917千円	千円	1,917千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	7,841千円	1,812千円
1年超	1,917	105
計	9,759千円	1,917千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	25,023千円	7,841千円
減価償却費相当額	25,023千円	7,841千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	31,137千円	1,100,410千円
1年超	53,765	9,327,829
計	84,902千円	10,428,240千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,235百万円、関連会社株式115百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,392百万円、関連会社株式115百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1)固定資産		
退職給付引当金	528,740千円	532,866千円
減価償却超過額	447,727	356,662
保安対策引当金	213,483	84,994
減損損失	231,369	234,228
その他	371,750	232,407
小計	1,793,070千円	1,441,160千円
評価性引当額	319,677	306,751
合計	1,473,392千円	1,134,408千円
繰延税金負債(固定)との相殺	1,011,986千円	1,134,408千円
繰延税金資産の純額	461,406千円	千円
(2)流動資産		
貸倒引当金	309,425千円	1,302千円
未払事業税	84,139	91,231
未払賞与	291,673	182,355
繰越欠損金		193,522
その他	127,143	94,494
小計	812,382千円	562,906千円
評価性引当額	363,759	
合計	448,622千円	562,906千円
繰延税金負債(流動)との相殺	千円	千円
繰延税金資産の純額	448,622千円	562,906千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
前払年金費用	794,770千円	751,085千円
その他有価証券評価差額金	215,900	417,114
その他	1,315	
合計	1,011,986千円	1,168,199千円
繰延税金資産(固定)との相殺	1,011,986千円	1,134,408千円
繰延税金負債の純額	千円	33,790千円
(再評価に係る繰延税金資産)		
再評価に係る繰延税金資産	510,724千円	509,839千円
評価性引当額	510,724	509,839
合計	千円	千円
(再評価に係る繰延税金負債)		
再評価に係る繰延税金負債	1,108,271千円	1,093,796千円
合計	1,108,271千円	1,093,796千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,108,271千円	1,093,796千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	36.1%	33.2%
永久差異(交際費損金不算入等)によるもの	2.0	1.3
評価性引当額	2.4	24.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1	
その他	0.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	10.3%

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	357.38円	378.63円
1株当たり当期純利益金額	19.98円	21.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	18.82円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,791,604	26,229,447
普通株式に係る純資産額(千円)	24,791,604	26,229,447
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	69,869	69,787
普通株式の自己株式数(千株)	498	512
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	69,370	69,275

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,386,345	1,487,571
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,386,345	1,487,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,379	69,351
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		2,906
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)		2,572
普通株式増加数(株)		9,829
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)		9,829

(重要な後発事象)

平成25年5月17日に、当社及び株式会社日本政策投資銀行は、株式会社北海道熱供給公社の株式譲渡に関する契約を締結し、当社は株式会社日本政策投資銀行の保有株式(議決権保有割合19.83%)を譲り受けました。譲渡金額は687,600千円となります。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地) [土地再評価分]	6,529,205 (415,325)	9,979,106 (4,518,540)	162,423 (25,750)	16,345,888 (4,908,115)	4,125,871	549,431	12,220,017 (4,908,115)
供給設備 (注) 1 (うち土地) [土地再評価分]	174,206,908 (4,869,027)	5,940,832 (112,361)	2,294,897 (75,088)	177,852,843 (4,906,300)	130,708,554	6,992,989	47,144,288 (4,906,300)
業務設備 (注) 2 (うち土地) [土地再評価分]	(1,528,248) 13,728,437 (6,045,710)	2,856,718 (55,006)	961,291 (248,661)	(125,892) 15,623,865 (5,852,056)	5,695,224	472,333	9,928,640 (5,852,056)
附帯事業設備 (注) 3 (うち土地) [土地再評価分]	(630,953) 2,433,758 (113,785)	137,388 ()	278,288 ()	(633,017) 2,292,858 (113,785)	1,708,319	78,404	584,539 (113,785)
建設仮勘定 (うち土地)	(482,534) 18,826,951 (4,439,105)	12,289,367 (559,536)	30,131,378 (4,567,170)	984,940 (431,470)			984,940 (431,470)
有形固定資産計 (うち土地) [土地再評価分]	215,725,260 (15,882,954)	31,203,414 (5,245,444)	33,828,278 (4,916,670)	213,100,396 (16,211,728)	142,237,971	8,093,158	70,862,425 (16,211,728)
無形固定資産							
電気供給施設利用権 (注) 4	4,267	55,854		60,122	2,701	1,531	57,421
電話加入権	24,457		481	23,976			23,976
電気通信施設利用権 (注) 4	6,589			6,589	5,625	327	963
地上権・地役権	10,837			10,837			10,837
ソフトウェア(注) 4	2,854,043 (11,745)	649,147	21	3,503,169	1,765,985	669,216	1,737,183
その他無形固定資産 (注) 4	4,146	56	1,274	2,928	1,542	236	1,385
無形固定資産計	2,904,342	705,058	1,777	3,607,623	1,775,854	671,312	1,831,768
長期前払費用 (注) 5	554,480 (120)	1,264,667	308	1,818,839 (563)	531,991	278,089	1,286,848
繰延資産							
開発費 (注) 6	1,704,937			1,704,937	1,534,629	340,987	170,308
繰延資産計	1,704,937			1,704,937	1,534,629	340,987	170,308

- (注) 1 工事負担金による当期圧縮額 157,405千円 圧縮累計額 12,121,334千円
2 国庫補助金による当期圧縮額 千円 圧縮累計額 419,701千円
3 工事負担金による当期圧縮額 千円 圧縮累計額 162,071千円
4 定額法
5 均等償却
6 均等額償却
7 当期増加額及び当期減少額における〔 〕内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る再評価差額であり、土地の内数であります。
8 供給設備期首残高欄の()については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価1,528,248千円であります。
9 業務設備期首残高欄の()については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価630,953千円であります。
10 附帯事業設備期首残高欄の()については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価482,534千円であります。
11 ソフトウェア期首残高欄の()については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価11,745千円であります。
12 長期前払費用期首残高欄の()については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価120千円であります。
13 供給設備期末残高欄の()については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価125,892千円であります。
14 業務設備期末残高欄の()については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価633,017千円であります。
15 長期前払費用期末残高欄の()については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価563千円であります。
16 当期末減価償却累計額又は償却累計額及び当期償却額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

17 当期増減のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額				当期減少額			
	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	件名	減少時期	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
製造設備	石狩LNG基地	4～12月	9,941,650	112,321	花畔団地特定製造所	6月	75,594	65,656
供給設備	導管	4～3月	5,605,220	453,348	導管	4～3月	642,861	511,272
業務設備	大谷地社屋	3月	1,706,307	12,078	減損会計の適用	3月	164,836	
附帯事業設備	導管	4～3月	111,101	8,219	液化ガス設備	6月	247,835	225,989
建設仮勘定	導管・石狩LNG基地	4～3月	871,800					
電気供給施設利用権	石狩LNG基地	12月	55,854	1,247				
ソフトウェア	業務システム	4～3月	649,147	36,365				
長期前払費用	石狩LNG基地	12月	973,682	11,591				

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	KDDI(株)	117,400	908,676
		札幌駅総合開発(株)	1,009,680	510,120
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株)	600,000	300,000
		飯野海運(株)	392,600	271,679
		(株)北洋銀行	741,000	234,897
		エア・ウォーター(株)	165,258	223,428
		石油資源開発(株)	40,000	149,400
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	589,000	111,910
		室蘭ガス(株)	307,000	102,900
		(株)みずほフィナンシャルグループ	347,812	69,214
他48銘柄		572,103	410,211	
計		4,373,027	3,292,437	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)	
貸倒引当金	投資その他の 資産	37,660	38,028	746	36,913	38,028
	流動資産	1,068,555	44,215	1,045,466	23,089	44,215
小計	1,106,216	82,243	1,046,213	60,003	82,243	
退職給付引当金	1,704,590	3,043,156	3,037,753		1,709,993	
ガスホルダー修繕引当金	141,988	38,896	28,800		152,084	
保安対策引当金	645,820		329,034	58,047	258,739	
関係会社整理損失引当金	177,100		177,100			
工事損失引当金	104,184	47,842	104,184		47,842	
固定資産撤去損失引当金	20,080	3,210	3,980		19,310	
計	3,899,980	3,215,349	4,845,116		2,270,213	

- (注) 1 引当金の計上理由及び算定方法は「重要な会計方針 4 引当金の計上基準」に記載しております。
2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、期首残高の洗替によるものであります。
3 保安対策引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、所要額の見直しに際して取崩した目的外取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,762
預金	
当座預金	164,633
普通預金	10,540
計	175,174
合計	176,936

b 受取手形

相手先	金額(千円)
丸北三建工業(株)	16,881
央幸設備工業(株)	12,462
池田煖房工業(株)	12,216
朝日工業社	9,550
日本ファシリオ(株)	8,397
その他	34,776
計	94,283

期日別内訳は次のとおりです。

期日	25年4月	25年5月	25年6月	25年7月	25年8月以降	合計
金額(千円)	19,716	28,281	21,317	19,940	5,028	94,283

c 売掛金

相手先	金額(千円)
石油資源開発(株)	590,708
(株)北海道熱供給公社	492,649
北ガスフレアスト西(株)	151,520
北ガスフレアスト南(株)	121,026
北海道大学	115,190
その他	5,391,303
計	6,862,399

(注) 関係会社売掛金が含まれております。

滞留状況は次のとおりです。

区分	期首残高 (千円)	発生高 (千円)	回収高 (千円)	貸倒償却 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
ガス	3,936,818	51,027,625	50,042,515	62,706	4,859,222	91.0	31.5
受注工事	265,398	1,149,853	1,148,507	1,254	265,490	81.2	84.3
器具	861,630	4,868,871	4,885,649	5,294	839,556	85.3	63.8
その他	1,351,465	1,293,851	1,745,226	1,961	898,129	66.0	317.3
計	6,415,313	58,340,201	57,821,899	71,215	6,862,399	89.3	41.5

(注) 1 関係会社売掛金が含まれております。

$$2 \text{ 回収率} = \frac{\text{回収高}}{\text{期首残高} + \text{発生高}} \quad \text{滞留日数} = \frac{\text{期首残高} + \text{期末残高}}{2} \div \frac{\text{発生高}}{365}$$

d 製品

品名	数量(千m ³)	金額(千円)
ガス	599	38,114

e 原料

品名	数量(t)	金額(千円)
原料ガス	37,836	1,538,797

(注) L N G、L P G

f 貯蔵品

内訳	金額(千円)
諸材料(注)	56,067
ガスメーター	18,545
販売器具	145,328
計	219,941

(注) 導管材料他

固定負債

a 社債

銘柄	金額(千円)
第9回無担保社債(注)	8,000,000
第10回無担保社債(注)	6,000,000
第11回無担保社債(注)	5,000,000
第12回無担保社債(注)	5,000,000
120%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債	5,000,000
計	29,000,000

(注) 社債間限定同順位特約付

b 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北洋銀行	6,009,400
(株)北海道銀行	5,050,000
北海道信用農業協同組合連合会	2,943,000
(株)日本政策投資銀行	2,746,200
(株)みずほ銀行	2,274,400
その他	4,541,900
計	23,564,900

流動負債

a 1年以内に期限到来の固定負債

相手先	金額(千円)
リース債務	
東京センチュリーリース(株)	2,704
東銀リース(株)	1,924
長期借入金	
(株)日本政策投資銀行	1,089,700
(株)みずほ銀行	797,600
北海道信用農業共同組合連合会	668,000
(株)三菱東京UFJ銀行	280,000
三井住友信託銀行	250,000
その他	896,400
合計	3,986,328

b 買掛金

内訳	金額(千円)
製品	
石油資源開発(株)	331,398
計	331,398
原料	
東京ガス(株)	838,212
ENEOSグローブ(株)	285,107
その他	254,418
計	1,377,739
貯蔵品	
斎長物産(株)	132,383
新コスモス電機(株)	23,656
アイシン精機(株)	11,992
その他	83,795
計	228,172
合計	1,937,310

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日及び3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.hokkaido-gas.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (4) 会社法第194条第1項の規定による請求をする権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第166期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第166期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	第167期 第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出。
	第167期 第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 関東財務局長に提出。
	第167期 第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年7月2日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書			平成24年6月29日 関東財務局長に提出。
			平成24年7月2日 関東財務局長に提出。
			平成24年8月10日 関東財務局長に提出。
			平成24年11月14日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券届出書及びその添付書類	転換社債型新株予約権付社債の発行の添付書類		平成24年9月5日 関東財務局長に提出。
	(7) 有価証券届出書の訂正届出書	上記(6)有価証券届出書に係る訂正届出書	平成24年9月10日 関東財務局長に提出。
平成24年9月18日 関東財務局長に提出。			

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

北海道瓦斯株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 南 成 人
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道瓦斯株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北海道瓦斯株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

北海道瓦斯株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 南 成 人
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第167期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。